

市民病院事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、病床数は46床(2.8%)減少し、1,614床となっている。延入院患者数は44,552人(8.6%)減少し、472,303人に、延外来患者数は82,395人(8.7%)減少し、861,097人となっている。病床利用率は、80.2%(前年度85.1%)と前年度より4.9%低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区分		平成20年度	平成19年度	差引		
				増減	比率	
病床数 (年度末現在)		床 1,614	床 1,660	床 46	% 2.8	
患者 数	入院	年間延	人 472,303	人 516,855	人 44,552	% 8.6
		1日平均	人 1,294.0	人 1,412.2	人 118.2	% 8.4
	外来	年間延	人 861,097	人 943,492	人 82,395	% 8.7
		1日平均	人 3,543.6	人 3,851.0	人 307.4	% 8.0
	計	年間延	人 1,333,400	人 1,460,347	人 126,947	% 8.7
		1日平均	人 4,837.6	人 5,263.2	人 425.6	% 8.1
病床利用率		% 80.2	% 85.1	% 4.9	-	
職員数(年度末現在) 損益勘定		人 1,826	人 1,934	人 108	% 5.6	

- (注) 1 職員数には、看護専門学校及び助産師学院の職員並びに病院管理部門の職員を含む。
2 職員数には、再任用短時間勤務職員平成20年度8人、平成19年度8人を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

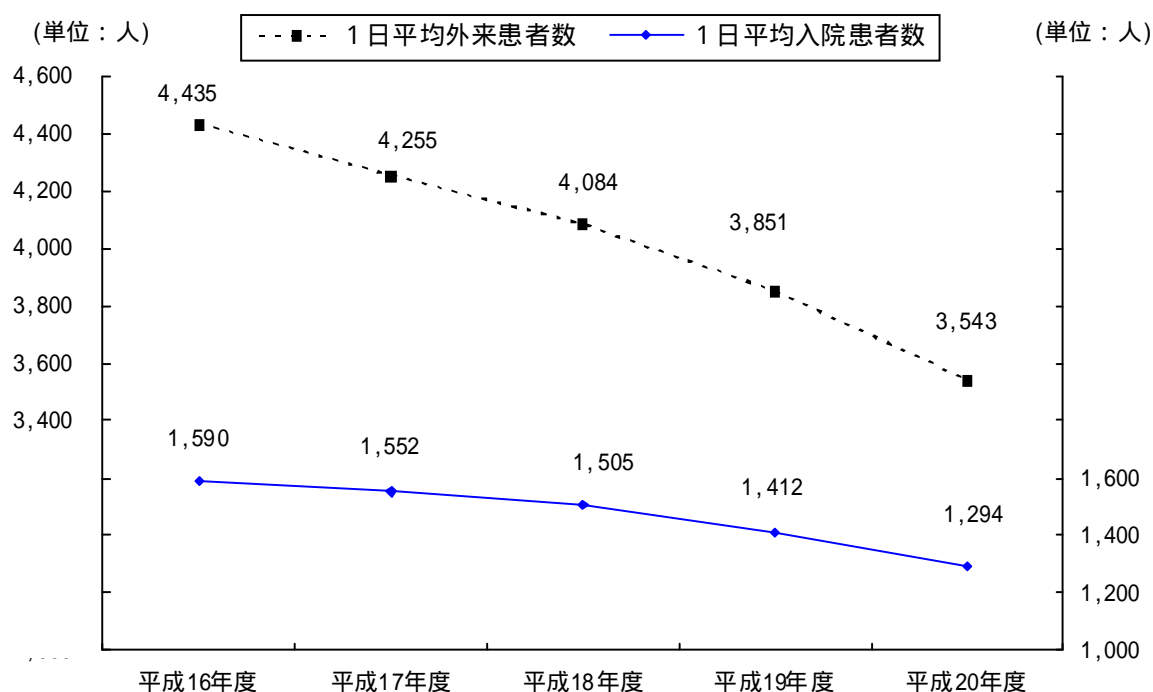
本事業の最近5か年間の推移をみると、病床数は病棟再編等により減少している。患者数は、入院、外来とも年々減少しており、病床利用率は前年度わずかに回復したものの、総じて低下している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表 - 2

業務実績比較

年度 区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	
病床数 (年度末現在)	床 1,817	100	床 1,788	98	床 1,788	98	床 1,660	91	床 1,614	89	
患者数	人 1,658,337	100	人 1,604,952	97	人 1,550,040	93	人 1,460,347	88	人 1,333,400	80	
入院	年間延	人 580,509	100	人 566,706	98	人 549,336	95	人 516,855	89	人 472,303	81
	1日平均	人 1,590.4	100	人 1,552.6	98	人 1,505.0	95	人 1,412.2	89	人 1,294.0	81
外来	年間延	人 1,077,828	100	人 1,038,246	96	人 1,000,704	93	人 943,492	88	人 861,097	80
	1日平均	人 4,435.5	100	人 4,255.1	96	人 4,084.5	92	人 3,851.0	87	人 3,543.6	80
病床利用率	% 87.5	-	% 87.0	-	% 84.2	-	% 85.1	-	% 80.2	-	
職員数(年度末現在) 損益勘定	人 2,150	100	人 2,103	98	人 2,021	94	人 1,934	90	人 1,826	85	



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は521億4,500万円で、予算額544億9,100万円に対し、23億4,500万円の減、予算に対する執行率は95.7%となっているが、これは予算に比べ、医業収益で患者数の減等による入院収益の減、医業外収益で一般会計補助金の一部を一般会計負担金として医業収益とするよう見直したことなどによる一般会計補助金の減、特別利益で土地売却ができなかったことによる固定資産売却益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は426億1,600万円で、予算額437億円に対し、10億8,400万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は97.5%となっているが、これは予算に比べ、医業費用で人件費、委託料の減、医業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 54,491,616	千円 52,145,850	千円 2,345,766	% 95.7
医 業 収 益	33,277,034	32,364,694	912,340	97.3
医 業 外 収 益	10,870,300	9,781,157	1,089,143	90.0
特 別 利 益	10,344,282	10,000,000	344,282	96.7

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 43,700,227	千円 42,616,051	千円 1,084,176	% 97.5
医 業 費 用	41,185,977	40,241,862	944,115	97.7
医 業 外 費 用	2,512,250	2,374,189	138,061	94.5
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億8,400万円で、その主なものは企業債収入6億6,600万円となっている。予算額8億4,900万円に対し、1億6,400万円の減、予算に対する執行率は80.7%となっているが、これは予算に比べ、資本的支出の建設改良費の執行状況

に伴ってその財源となる企業債収入や雑収入が減となったこと、土地売却ができなかったことにより固定資産売却代金が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は43億4,200万円で、その主なものは企業債償還金36億2,900万円、建設改良費7億1,200万円となっている。予算額44億9,400万円に対し、1億5,100万円の減、予算に対する執行率は96.6%となっており、建設改良費において不用額が1億5,100万円となっている。

当年度の建設改進黨業では、建物及び建物附属設備改良等として、総合医療センターの無停電電源装置補修工事や庁内情報ネットワーク用LAN工事などを実施した。さらに、医療用機械器具等購入として、総合医療センターのCRシステムや十三市民病院の手術用顕微鏡などを購入した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて82.4%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-4、支出のうち建設改良費の執行状況は表-5のとおりである。

表-4 予算決算比較対照表(資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 849,083	千円 684,875	千円 164,208	% 80.7
企 業 債	712,000	666,757	45,243	93.6
固 定 資 産 売 却 代 金	57,808	0	57,808	0.0
雑 収 入	79,275	15,958	63,317	20.1
府 補 助 金	0	2,160	2,160	-

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 4,494,038	千円 4,342,039	千円 0	千円 151,999	% 96.6
建 設 改 良 費	864,000	712,059	0	151,941	82.4
企 業 債 償 還 金	3,629,507	3,629,505	0	2	100.0
繰 替 金	531	475	0	56	89.5

表 - 5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
事 業 名	病 院 等			
建物及び建物附属設備改良等	総合医療センター	千円 70,000	千円 58,481	% 83.5
	北 市 民 病 院	35,000	5,668	16.2
	十 三 市 民 病 院	4,269	4,269	100.0
	住 吉 市 民 病 院	24,000	15,220	63.4
	病 院 管 理	80,000	26,250	32.8
	計	213,269	109,888	51.5
医療用機械器具等購入	総合医療センター	514,447	479,138	93.1
	北 市 民 病 院	18,000	6,154	34.2
	十 三 市 民 病 院	53,731	53,419	99.4
	住 吉 市 民 病 院	29,000	27,908	96.2
	病 院 管 理	35,553	35,553	100.0
	計	650,731	602,172	92.5
合	計	864,000	712,059	82.4

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 520 億 9,000 万円、費用 425 億 6,100 万円で、差引き 95 億 2,800 万円の純利益となり、前年度決算における純損失 4 億 4,900 万円に比べ 99 億 7,700 万円の収支改善となっているが、これは主として、収益で特別利益（一般会計補助金）100 億円があったことによるものである。

（１）収益について

収益は前年度に比べ、医業収益では、患者数の減等により入院収益で 3 億 8,300 万円（1.7%）の減、医業外収益では、一般会計補助金の一部を一般会計負担金として医業収益とするよう見直したことなどにより一般会計補助金で 15 億 4,600 万円（14.5%）の減等があったものの、医業収益で一般会計負担金 12 億 7,000 万円の発生、特別利益で経営基盤強化のための一般会計補助金 100 億円の発生があったことなどから、収益合計では 91 億 2,100 万円（21.2%）増加し、520 億 9,000 万円となっている。

なお、収益では入院収益の占める割合が最も大きく 41.8%（前年度 51.6%）となっており、続いて特別利益 19.2%（前年度 0.6%）、医業外収益の一般会計補助金 17.5%（前年度 24.8%）、外来収益 16.6%（前年度 19.9%）となっているが、当年度の割合には特別利益の多額の一般会計補助金の発生などの影響が見られる。

（２）費用について

費用は前年度に比べ、医業費用では、総合医療センターの給食業務の民間委託などにより委託料で 6 億円（15.9%）の増、診療材料費で 2 億 2,700 万円（7.1%）及び薬品費で 1 億 6,600 万円（3.3%）の増等があったものの、職員数の減や退職手当の減等により人件費で 13 億 8,400 万円（7.1%）の減、減価償却費で 2 億 2,400 万円（6.2%）の減があったことなどから、費用合計では 8 億 5,600 万円（2.0%）減少し、425 億 6,100 万円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 42.8%（前年度 45.1%）となっており、続いて薬品費 12.2%（前年度 11.6%）、委託料 10.3%（前年度 8.7%）、診療材料費 8.1%（前年度 7.4%）となっている。

次に、収益と費用との関係を見ると、収支比率は 122.4%（前年度 99.0%）と前年度に比べ大きく改善しているが、特別利益で経営基盤強化のための一般会計補助金があったことなどによるものであり、営業比率は 81.9%（前年度 78.3%）と前年度に比べ改善しているが、前年度は全額を医業外収益としていた一般会計補助金について、当年度はその一部を一般会計負担金として医業収益とするよう見直したことなどによるものである。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

また、本事業の収支を病院別に示すと、表 - 7 のとおりであり、総合医療センターを除き赤字となっている。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成20年度		平成19年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	52,090,302	100.0	42,968,922	100.0	9,121,379	21.2
医 業 収 益	32,330,421	62.1	31,487,724	73.3	842,697	2.7
入 院 収 益	21,769,451	41.8	22,153,150	51.6	383,700	1.7
外 来 収 益	8,637,273	16.6	8,555,601	19.9	81,672	1.0
そ の 他 医 業 収 益	653,559	1.3	778,972	1.8	125,413	16.1
一 般 会 計 負 担 金	1,270,138	2.4	0	0.0	1,270,138	皆増
医 業 外 収 益	9,759,881	18.7	11,205,927	26.1	1,446,046	12.9
一 般 会 計 補 助 金	9,098,919	17.5	10,645,329	24.8	1,546,410	14.5
そ の 他	660,962	1.3	560,598	1.3	100,364	17.9
特 別 利 益	10,000,000	19.2	275,272	0.6	9,724,728	著増
費 用	42,561,678	100.0	43,418,271	100.0	856,593	2.0
医 業 費 用	39,461,767	92.7	40,222,996	92.6	761,229	1.9
人 件 費	18,197,737	42.8	19,581,800	45.1	1,384,063	7.1
薬 品 費	5,190,704	12.2	5,024,611	11.6	166,093	3.3
診 療 材 料 費	3,447,476	8.1	3,219,634	7.4	227,841	7.1
報 酬	1,491,864	3.5	1,447,810	3.3	44,055	3.0
光 熱 水 費	1,009,808	2.4	933,253	2.1	76,555	8.2
委 託 料	4,384,583	10.3	3,783,816	8.7	600,767	15.9
使 用 料 及 び 賃 借 料	360,709	0.8	515,432	1.2	154,723	30.0
減 価 償 却 費	3,375,559	7.9	3,599,935	8.3	224,376	6.2
そ の 他	2,003,327	4.7	2,116,706	4.9	113,379	5.4
医 業 外 費 用	3,099,911	7.3	3,195,275	7.4	95,364	3.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,109,285	5.0	2,211,185	5.1	101,900	4.6
そ の 他	990,626	2.3	984,090	2.3	6,536	0.7
経 常 利 益 (注) (経 常 損 失)	471,376	-	724,621	-	253,244	-
純 利 益 (純 損 失)	9,528,624	-	449,349	-	9,977,972	-
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	29,355,046	-	38,883,670	-	9,528,624	-

(注) 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

参 考

区 分	平成20年度	平成19年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	122.4 %	99.0 %	23.4 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	98.9 %	98.3 %	0.6 %
营 業 比 率 (注3)	81.9 %	78.3 %	3.6 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

表 - 7 病 院 別 収 支 状 況

区 分	収 益	費 用	差 引
	千円	千円	千円
総合医療センター	(17,377,699) 41,897,671	30,223,784	11,673,887
北 市 民 病 院	(839,516) 2,064,784	2,647,311	582,527
十 三 市 民 病 院	(1,152,860) 4,367,318	5,178,809	811,491
住 吉 市 民 病 院	(803,280) 3,550,122	4,004,867	454,745
病 院 管 理	(195,702) 210,407	506,907	296,500
合 計	(20,369,057) 52,090,302	42,561,678	9,528,624

(注) () 書は一般会計負担金及び一般会計補助金を内数で示す。

(3) 経営収支の推移

収益では、医業収益は平成 18 年度まで減少していたが、前年度は外来収益の増等により、当年度は前年度まで医業外収益としていた一般会計補助金についてその一部を一般会計負担金として医業収益とするよう見直したことなどにより増加している。また、一般会計補助金等の医業外収益は年々減少している。その結果、収益全体としては、前年度までは減少していたが、当年度は特別利益で経営基盤強化のための一般会計補助金が発生したことなどにより増加した。

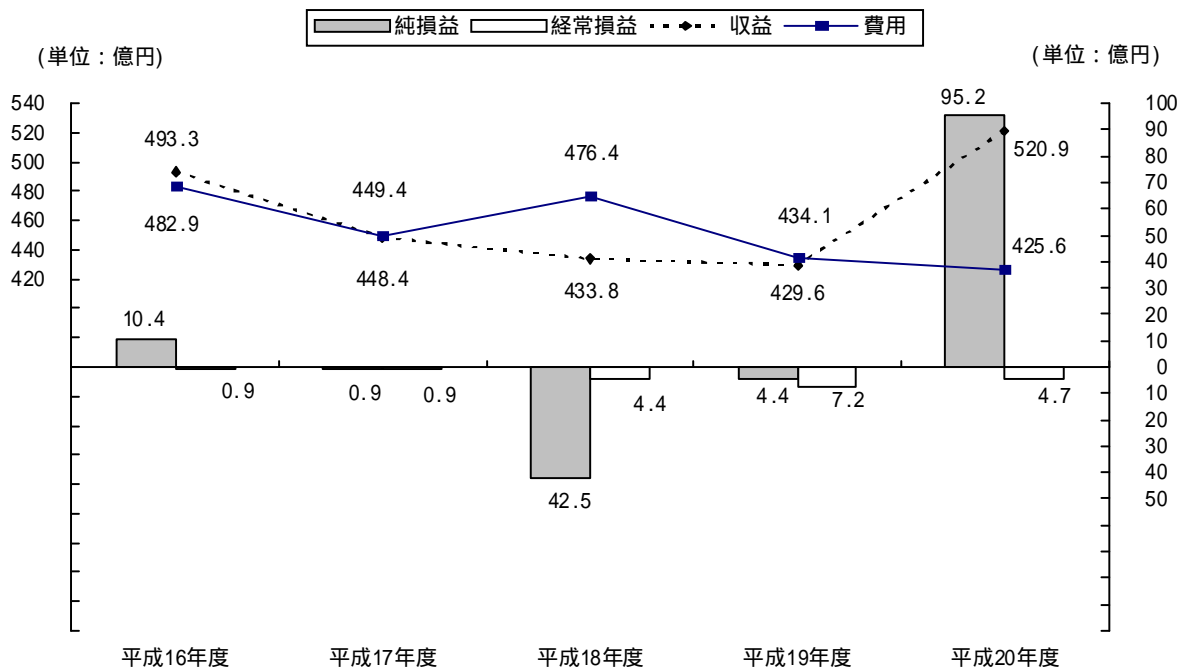
一方、費用では、医業費用は年々減少している。また、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により、雑損失の増等により増加した前年度を除き、総じて減少傾向にある。その結果、費用全体としては、十三市民病院用地取得に伴う多額の特別損失が発生した平成 18 年度を除き、総じて減少傾向にある。

経営収支は、固定資産売却益である多額の特別利益が発生した平成 16 年度を除き、前年度まで毎年度純損失を生じていたが、当年度は経営基盤強化のための一般会計補助金（特別利益）が発生したことなどにより 95 億 2,800 万円の純利益を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は 293 億 5,500 万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-8のとおりである。

表 - 8 経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	49,334,512	100	44,849,207	91	43,389,332	88	42,968,922	87	52,090,302	106
医 業 収 益	34,624,328	100	32,010,262	92	31,182,389	90	31,487,724	91	32,330,421	93
医 業 外 収 益	13,544,875	100	12,838,945	95	12,206,943	90	11,205,927	83	9,759,881	72
特 別 利 益	1,165,309	100	0	0	0	0	275,272	24	10,000,000	858
費 用	48,293,844	100	44,943,655	93	47,649,123	99	43,418,271	90	42,561,678	88
医 業 費 用	44,780,510	100	41,713,199	93	40,701,835	91	40,222,996	90	39,461,767	88
医 業 外 費 用	3,481,966	100	3,230,456	93	3,136,338	90	3,195,275	92	3,099,911	89
特 別 損 失	31,368	100	0	0	3,810,950	著増	0	0	0	0
経 常 利 益 (経 常 損 失)	93,274	-	94,447	-	448,841	-	724,621	-	471,376	-
純 利 益 (純 損 失)	1,040,668	100	94,447	-	4,259,791	-	449,349	-	9,528,624	916
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	34,080,083	-	34,174,530	-	38,434,321	-	38,883,670	-	29,355,046	-
収 支 比 率	102.2	-	99.8	-	91.1	-	99.0	-	122.4	-
経 常 収 支 比 率	99.8	-	99.8	-	99.0	-	98.3	-	98.9	-
営 業 比 率	77.3	-	76.7	-	76.6	-	78.3	-	81.9	-



<参考>

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
患者 1 人当たり医業収益	21,821	100	20,817	95	20,998	96	22,507	103	24,247	111
患者 1 人当たり医業費用	26,861	100	25,849	96	26,151	97	27,445	102	29,503	110
差 引	5,040	-	5,032	-	5,153	-	4,938	-	5,256	-

(注) 1 上記数値は、「総務省地方公営企業決算状況調査」より算出。

2 医業収益には、救急医療及び公衆衛生活動に係る一般会計補助金又は一般会計負担金を含む。

医業費用には、看護専門学校及び助産師学院に係る職員給与費を含まない。

3 患者 1 人当たり医業収益 = 医業収益 / 年間延患者数

患者 1 人当たり医業費用 = 医業費用 / 年間延患者数

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物の減等により固定資産が30億5,100万円(3.5%)減少し、現金・預金の増等により流動資産が1億3,900万円(2.3%)増加したものの、資産合計では29億1,300万円(3.2%)減少し、895億900万円となっている。このうち有形固定資産は831億3,300万円であって、資産合計の92.9%(前年度93.2%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、一時借入金の減等により93億3,200万円(40.0%)減少し、139億8,800万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減等があったものの、多額の当年度純利益による当年度末処理欠損金の減等により64億1,800万円(9.3%)増加し、755億2,000万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の66.5%(前年度67.6%)を占め、594億9,400万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ122億9,400万円(14.3%)減少し、734億8,300万円となっており、資産合計の82.1%(前年度92.8%)に相当する。経営基盤強化のための一般会計補助金(特別利益)により一時借入金が大きく減少したが、依然として負債の割合が非常に高く、財政状態は引き続き厳しい状況にあるといえる。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。短期の支払能力を示す流動比率は、多額の一般会計補助金(特別利益)により一時借入金が大きく減少したことなどから68.8%(前年度33.3%)となっているが、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-9のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	83,195,734	92.9	86,247,302	93.3	3,051,568	3.5
有 形 固 定 資 産	83,133,011	92.9	86,144,548	93.2	3,011,537	3.5
土 地	8,284,889	9.3	8,284,889	9.0	0	0.0
建 物	69,246,168	77.4	71,753,295	77.6	2,507,126	3.5
構 築 物	343,902	0.4	353,568	0.4	9,667	2.7
機 械 及 び 装 置	107,337	0.1	119,375	0.1	12,038	10.1
車 両 運 搬 具	19,864	0.0	23,281	0.0	3,417	14.7
工 具、器 具 及 び 備 品	4,959,747	5.5	5,405,281	5.8	445,534	8.2
放 射 性 同 位 元 素	94,956	0.1	115,800	0.1	20,844	18.0
建 設 仮 勘 定	76,148	0.1	89,060	0.1	12,912	14.5
無 形 固 定 資 産	27,396	0.0	17,902	0.0	9,494	53.0
投 資	35,326	0.0	84,851	0.1	49,525	58.4
流 動 資 産	6,312,217	7.1	6,172,799	6.7	139,419	2.3
現 金 ・ 預 金	570,285	0.6	320,838	0.3	249,447	77.7
未 収 金	5,386,351	6.0	5,453,108	5.9	66,756	1.2
貯 蔵 品	339,668	0.4	382,940	0.4	43,272	11.3
そ の 他 流 動 資 産	15,912	0.0	15,912	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	1,476	0.0	2,736	0.0	1,261	46.1
資 産 合 計	89,509,426	100.0	92,422,837	100.0	2,913,411	3.2
固 定 負 債	4,810,950	5.4	4,810,950	5.2	0	0.0
他 会 計 借 入 金	4,810,950	5.4	4,810,950	5.2	0	0.0
流 動 負 債	9,177,575	10.3	18,509,925	20.0	9,332,350	50.4
一 時 借 入 金	4,100,000	4.6	13,200,000	14.3	9,100,000	68.9
未 払 金	4,954,465	5.5	5,190,993	5.6	236,528	4.6
預 り 金	123,111	0.1	118,933	0.1	4,178	3.5
負 債 計	13,988,525	15.6	23,320,875	25.2	9,332,350	40.0
資 本 金	73,238,256	81.8	76,200,286	82.4	2,962,030	3.9
自 己 資 本 金	13,743,285	15.4	13,742,810	14.9	475	0.0
借 入 資 本 金	59,494,971	66.5	62,457,476	67.6	2,962,505	4.7
剰 余 金	2,282,646	2.6	7,098,324	7.7	9,380,970	-
資 本 剰 余 金	31,637,692	35.3	31,785,345	34.4	147,654	0.5
再 評 価 積 立 金	93,996	0.1	94,290	0.1	294	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	197,019	0.2	202,430	0.2	5,410	2.7
国 庫 補 助 金	286,040	0.3	307,325	0.3	21,285	6.9
府 補 助 金	487,698	0.5	485,990	0.5	1,708	0.4
工 事 負 担 金	19,410	0.0	19,410	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,542,529	34.1	30,664,900	33.2	122,371	0.4
寄 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	29,355,046	32.8	38,883,670	42.1	9,528,624	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	29,355,046	32.8	38,883,670	42.1	9,528,624	-
(当 年 度 純 利 益) ((当 年 度 純 損 失))	(9,528,624)	(10.6)	(449,349)	(0.5)	(9,977,972)	(-)
資 本 計	75,520,901	84.4	69,101,961	74.8	6,418,940	9.3
負 債 資 本 合 計	89,509,426	100.0	92,422,837	100.0	2,913,411	3.2

(平成20年度末)

(平成19年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

52,837,990千円

50,859,096千円

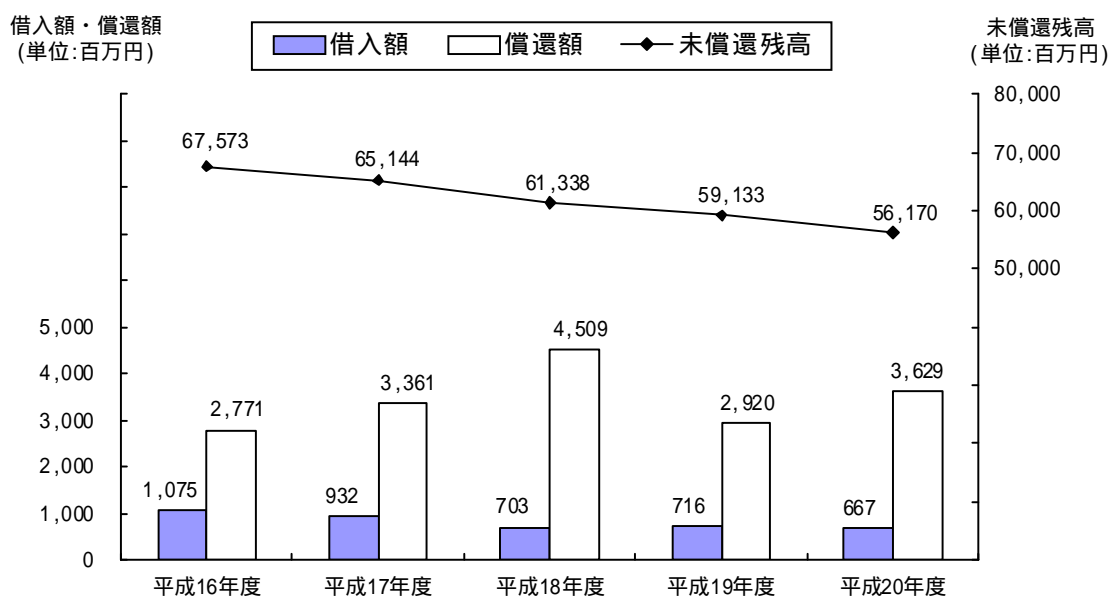
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度、償還額が借入額を上回っていることから未償還残高は徐々に減少し、当年度末の未償還残高は561億7,000万円となっている。

償還額が平成17年度、平成18年度及び当年度で大きく増加しているのは、それぞれ平成12年度、平成13年度及び平成15年度に借入れた企業債の償還終期到来による一括償還などによるものである。

企業債の最近5か年間の状況は表-10のとおりである。

表 - 10 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の負担金及び補助金であり、当年度の繰入額は203億6,900万円で、負担金として救急医療の確保に要する経費などについて12億7,000万円、補助金として高度医療など各種医療に要する経費、病院の建設改良に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費などについて190億9,800万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ97億2,300万円増加しているが、これは主として特別利益で経営基盤強化のための一般会計補助金100億円が発生したことによるものである。

なお、当年度の負担金（医業収益）は、前年度までは補助金（医業外収益）とされていたものである。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと表-11のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 0	-	千円 0	-	千円 0	-	千円 0	-	千円 1,270,138	-
	補助金	12,884,035	100	12,214,915	95	11,628,128	90	10,645,329	83	19,098,919	148
合 計		12,884,035	100	12,214,915	95	11,628,128	90	10,645,329	83	20,369,057	158
収益的収入に対する繰入率		26.1	%	27.2	%	26.8	%	24.8	%	39.1	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で経営基盤強化のための一般会計補助金(特別利益)100億円が発生したことなどから131億2,700万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で36億5,500万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は94億7,100万円減少し、28億6,500万円となっている。なお、これに加えて、十三市民病院用地取得等のために借り入れた一般会計からの長期借入金を固定負債に属するもの及び借入資本金に属するものの合計で81億3,500万円残している。当年度の資金運用の状況は表-12、運転資金増減の状況は表-13のとおりである。

表-12 資金運用表

資金の運用		資金の源泉	
	円		円
資金を要した費用	38,876,701,926	資金の流入した収益	52,004,269,457
費用総額	42,561,678,201	収益総額	52,090,301,792
減価償却費	3,420,570,124	雑収益	86,032,335
固定資産除却費	98,712,028		
繰延勘定償却	1,503,760		
雑支出	132,488,668		
資本的支出雑損失振替	31,701,695		
経営収支面の資金剰余	13,127,567,531		
建設改良費	712,059,322	企業債	666,757,200
企業債償還金	3,629,505,149	雑収入	15,957,905
繰替金	475,025	府補助金	2,160,000
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,365,751
		建設等資金収支面の資金不足	3,655,798,640
運転資金の増加	9,471,768,891		
計	52,690,510,313	計	52,690,510,313

表-13 運転資金増減表

区分	平成20年度末	平成19年度末	対前年度増減
	円	円	円
流動資産(A)	6,312,217,098	6,172,798,572	139,418,526
流動負債(B)	9,177,575,041	18,509,925,406	9,332,350,365
運転資金(不良債務額)(A-B)	2,865,357,943	12,337,126,834	9,471,768,891

5 意見

本事業においては、前年度（平成 19 年度）を初年度とし 5 年間で不良債務を解消することを目標とした「市民病院第 3 次経営健全化計画」（以下「第 3 次計画」という。）を策定したが、さらに当年度は総務省の公立病院改革ガイドラインに従い、新たに「市民病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定している。

病院経営の安定化には収益確保とコスト縮減が必要であるが、改革プランの収支計画では、平成 23 年度末で不良債務を解消することとし、平成 21 年度は当年度（平成 20 年度）実績に比べ、入院収益及び外来収益が合計で 36 億円余り増加することとしている。

診療報酬の引上げが見込み難いことなどから、収益確保には患者数の確保が前提となるが、総合医療センター並びに北、十三及び住吉の 3 市民病院ともに最近 5 か年間の推移をみると、患者数は総じて減少傾向にある。患者数の確保には医師の確保が重要であるが、麻酔科、小児科及び産科などの診療科を中心に医師の確保が難しい状況となっており、医師の待遇改善や労働環境整備などについて十分検討し、引き続き医師の安定的な確保に努めるとともに改革プランの収支計画を達成されたい。

また、コスト縮減には人件費、材料費など、一層の費用削減が必要であり、当年度は総合医療センターでも給食業務の民間委託を実施したことから同業務の全病院での民間委託が完了したが、さらに医療周辺業務の民間委託化や材料の標準化・一括購入等の物品調達効率化を進めるとともに、従来の職域を越えた業務分担の見直しを検討するなど、可能な限り費用を削減するよう努められたい。

一方、前年度末で 123 億円を超えていた不良債務について、当年度は経営基盤強化のための一般会計補助金（特別利益）100 億円などにより大幅に減少したものの、当年度末の不良債務は依然として 28 億円を超えている。しかし、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく市民病院事業会計の資金不足比率については 8.8%（前年度 39.1%）となり、同法の経営健全化基準（20.0%）未満となっている。

不良債務は大幅に減少したが、十三市民病院用地取得などに伴う他会計借入金固定負債に属するもの及び借入資本金に属するものの合計で 81 億円を超え、資産合計の 9.1%に相当するなど、資金繰りを含めて財政状況は引き続き厳しい状況にあるといえる。

改革プランの収支計画では、総合医療センターが開院後 15 年以上を経て設備等の更新時期となっていることなどから平成 21 年度からの 3 年間で 49 億円余りの建設改良費を予定しているが、その実施にあたっては、費用対効果や資本費負担を少なくするための総事業費等の縮減などに十分配慮されたい。

平成 21 年度から地方公営企業法の全部適用となったことから、企業管理者が独立した経営責任をもってその権限を十分に発揮することで、より詳細な経営分析をもとに、第 3 次計画の総括を踏まえて改革プランを達成されたい。

(市民病院事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	92.1	91.9	93.1	93.3	92.9
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	68.8	68.3	72.4	72.8	71.8
	3 自己資本率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	11.4	11.6	7.3	7.2	17.9
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	809.9	790.8	1,277.6	1,298.0	519.1
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	114.9	115.0	116.7	116.7	103.6
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	39.7	40.5	34.2	33.3	68.8
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	37.6	38.4	32.4	31.2	64.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	1.1	1.6	1.8	1.7	6.2
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	779.1	760.9	1,272.8	1,291.0	458.5
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	3.2	2.8	3.4	4.6	2.9
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	4.3	4.1	4.3	4.9	5.2
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	4.7	4.4	4.8	5.5	6.0
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	27.2	22.6	23.1	23.6	24.1
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地・建設仮勘定}} \times 100$ (%)	4.2	4.2	4.3	4.5	4.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	102.2	99.8	91.1	99.0	122.4
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	99.8	99.8	99.0	98.3	98.9
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	77.3	76.7	76.6	78.3	81.9
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.0	0.1	4.4	0.5	10.5
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	3.0	0.3	13.7	1.4	29.5

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.9	2.8	2.7	2.7	3.1
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	73.2	92.2	124.5	80.0	106.1
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	8.0	10.5	14.5	9.3	11.7
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	6.7	7.0	6.9	6.6	6.3
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	14.7	17.5	21.4	15.8	18.0
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	63.0	66.4	65.9	62.2	58.6
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	16,104	15,221	15,429	16,281	17,706
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	42,350	42,045	44,003	44,542	45,527
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	98.4	106.8	123.3	123.5	90.8
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	34.5	36.2	41.1	39.2	8.9

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量については、本場では16,170トン(2.5%)減少し641,643トン、東部市場では436トン(0.1%)減少し291,800トンとなっている。

一方、取扱高については、本場では207億7,200万円(7.8%)減少し2,462億9,100万円、東部市場では28億3,500万円(2.7%)減少し1,012億4,800万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業 務 実 績

区 分	平成20年度	平成19年度	差 引	
			増 減	比 率
取 扱 量	933,443 トン	950,049 トン	16,606 トン	1.7 %
本 場	641,643 トン	657,812 トン	16,170 トン	2.5 %
東 部 市 場	291,800 トン	292,237 トン	436 トン	0.1 %
取 扱 高	347,540,648 千円	371,148,622 千円	23,607,974 千円	6.4 %
本 場	246,291,888 千円	267,064,510 千円	20,772,622 千円	7.8 %
東 部 市 場	101,248,760 千円	104,084,112 千円	2,835,352 千円	2.7 %
年 間 営 業 日 数	274 日	273 日	1 日	0.4 %
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	144 人	160 人	16 人	10.0 %

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、取扱量については、本場では、前年度はわずかに増加したが総じて減少傾向にあり、東部市場では年々減少している。取扱高についても、本場では、平成18年度に増加したが、総じて減少傾向にあり、東部市場では年々減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表 - 2

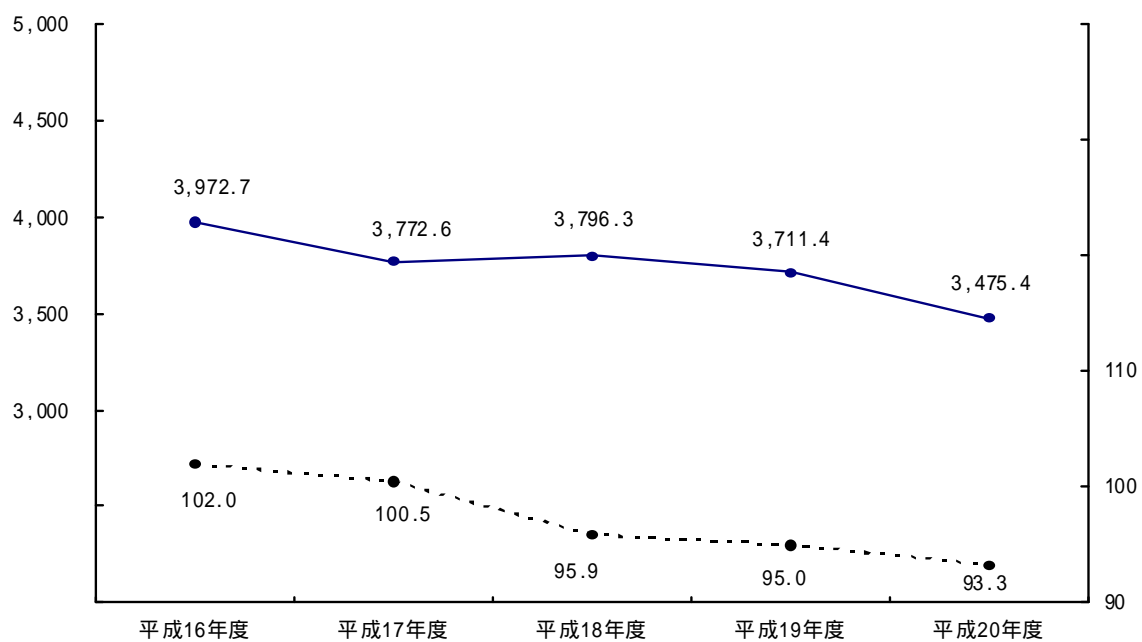
業 務 実 績 比 較

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	ト 1,020,725	100	ト 1,005,420	99	ト 959,303	94	ト 950,049	93	ト 933,443	91
本 場	ト 700,122	100	ト 686,643	98	ト 654,967	94	ト 657,812	94	ト 641,643	92
東 部 市 場	ト 320,604	100	ト 318,777	99	ト 304,336	95	ト 292,237	91	ト 291,800	91
取 扱 高	千円 397,273,652	100	千円 377,264,391	95	千円 379,635,152	96	千円 371,148,622	93	千円 347,540,648	87
本 場	千円 278,758,120	100	千円 264,268,623	95	千円 270,622,281	97	千円 267,064,510	96	千円 246,291,888	88
東 部 市 場	千円 118,515,532	100	千円 112,995,767	95	千円 109,012,871	92	千円 104,084,112	88	千円 101,248,760	85
年 間 営 業 日 数	日 278	100	日 275	99	日 274	99	日 273	98	日 274	99
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人 177	100	人 173	98	人 169	95	人 160	90	人 144	81

(単位：億円)

—●— 取扱高 - - - ● - - 取扱量

(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は79億3,600万円で、予算額91億8,400万円に対し、12億4,800万円の減、予算に対する執行率は86.4%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で事務所使用面積の減等による施設使用料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は92億4,400万円で、予算額101億1,500万円に対し、8億7,000万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は91.4%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で料金単価の減等による電気使用料の減や使用水量の減等による水道使用料の減などによる光熱水費の減、営業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増減	執行率
収 益	9,184,614	7,936,119	1,248,495	86.4
営 業 収 益	7,910,284	6,685,814	1,224,470	84.5
営 業 外 収 益	1,274,330	1,250,305	24,025	98.1

支出

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	10,115,138	9,244,312	870,826	91.4
営 業 費 用	7,716,719	7,088,877	627,842	91.9
営 業 外 費 用	2,397,419	2,155,435	241,984	89.9
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 55 億 2,700 万円で、その主なものは、企業債収入 29 億 7,200 万円、一般会計からの出資金 24 億 8,000 万円となっている。予算額 62 億 4,500 万円に対し、7 億 1,700 万円の減、予算に対する執行率は 88.5%となっているが、これは、資本的支出の建設改良費の執行状況に伴って、その財源となる企業債収入が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 63 億 3,200 万円で、その主なものは企業債償還金 58 億 5,900 万円、建設改良費 3 億 9,100 万円となっている。予算額 70 億 3,200 万円に対し、6 億 9,900 万円の減、予算に対する執行率は 90.0%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 2 億 4,100 万円生じているが、これは、関連工事の進捗の遅れや不測の事態の発生などにより年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、本場施設整備事業として市場西棟買荷保管積込所建設工事、市場東棟入荷数量等表示設備改良工事、直流電源設備改良工事など、東部市場施設整備事業として東部市場再整備工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 36.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 6,245,405	千円 5,527,493	千円 717,913	% 88.5
企 業 債	3,617,000	2,972,992	644,009	82.2
出 資 金	2,480,637	2,480,637	0	100.0
府 補 助 金	98,546	24,642	73,904	25.0
貸 付 金 返 還 金	49,222	49,222	0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 7,032,397	千円 6,332,443	千円 241,702	千円 458,252	% 90.0
建 設 改 良 費	1,069,546	391,634	241,702	436,211	36.6
企 業 債 償 還 金	5,859,989	5,859,988	0	1	100.0
借 入 金 返 還 金	79,662	79,662	0	0	100.0
繰 延 勘 定 支 払 金	23,200	1,160	0	22,040	5.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		千円 555,967	千円 213,499	% 38.4
	建 物 等 改 良 工 事	398,201	107,499	27.0
	建 物 附 属 設 備 等 改 良 工 事	157,766	106,000	67.2
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		513,579	178,135	34.7
合	計	1,069,546	391,634	36.6

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 76 億 1,700 万円、費用 89 億 4,400 万円で、差引き 13 億 2,600 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 14 億 5,100 万円に比べ 1 億 2,400 万円純損失が減少しているが、これは主として、収益で、一般会計補助金、売上高割使用料の減等があったが、費用で、委託料の増等があったものの、役務費、支払利息及び企業債取扱諸費、人件費の減等があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、営業収益では売上高割使用料で 5,900 万円(6.5%)の減、電気維持料等の雑収益で 3,000 万円(2.3%)の減、営業外収益では一般会計補助金で 1 億 500 万円(7.9%)の減があったことなどから、収益合計では 2 億 1,400 万円(2.7%)減少し 76 億 1,700 万円となっている。

なお、収益では施設使用料の占める割合が最も大きく 55.5%(前年度 54.2%)となっており、続いて営業収益の雑収益 16.8%(前年度 16.8%)、一般会計補助金 16.3%(前年度 17.2%)、売上高割使用料 11.3%(前年度 11.7%)となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、営業費用では、契約内容の見直しにより、じん芥処理に係る費用を役務費から委託料に変更したことなどから委託料で 2 億 3,700 万円(46.2%)などの増があったものの、役務費で 2 億 1,000 万円(88.3%)、人件費で 1 億 2,800 万円(8.7%)、減価償却費で 5,100 万円(1.6%)などの減、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 4,500 万円(6.9%)などの減があったことなどから、費用合計では 3 億 3,900 万円(3.7%)減少し 89 億 4,400 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 36.4%(前年度 35.6%)となっており、続いて支払利息及び企業債取扱諸費 22.0%(前年度 22.7%)、人件費 15.1%(前年度 16.0%)、光熱水費 12.3%(前年度 11.6%)となっている。

次に、収益と費用との関係を見ると、収支比率及び経常収支比率はともに 85.2%(前年度 84.4%)、業務活動の成果を示す営業比率は 91.3%(前年度 90.8%)といずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成20年度		平成19年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 7,617,356	% 100.0	千円 7,831,692	% 100.0	千円 214,335	% 2.7
営業 収 益	6,367,442	83.6	6,475,886	82.7	108,444	1.7
売上高割使用料	858,471	11.3	917,740	11.7	59,269	6.5
施設使用料	4,226,187	55.5	4,245,184	54.2	18,998	0.4
雑 収 益	1,282,784	16.8	1,312,962	16.8	30,178	2.3
営業外 収 益	1,249,915	16.4	1,355,806	17.3	105,891	7.8
受取利息及び配当金	793	0.0	1,187	0.0	394	33.2
一般会計補助金	1,240,578	16.3	1,346,309	17.2	105,732	7.9
雑 収 益	8,544	0.1	8,309	0.1	235	2.8
費 用	8,944,112	100.0	9,283,163	100.0	339,051	3.7
営業 費 用	6,972,765	78.0	7,131,632	76.8	158,867	2.2
人 件 費	1,352,134	15.1	1,480,829	16.0	128,695	8.7
光熱水費	1,098,300	12.3	1,075,820	11.6	22,480	2.1
修繕費	167,068	1.9	210,312	2.3	43,244	20.6
役務費	27,968	0.3	238,914	2.6	210,945	88.3
委託料	752,051	8.4	514,330	5.5	237,722	46.2
減価償却費	3,254,051	36.4	3,305,503	35.6	51,452	1.6
その他	321,192	3.6	305,925	3.3	15,267	5.0
営業外 費 用	1,971,347	22.0	2,151,531	23.2	180,184	8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,966,249	22.0	2,111,372	22.7	145,124	6.9
繰延勘定償却	4,298	0.0	5,486	0.1	1,187	21.6
雑 支 出	800	0.0	34,673	0.4	33,872	97.7
経常利益(注) (経常損失)	1,326,756	-	1,451,471	-	124,716	-
純 利 益 (純 損 失)	1,326,756	-	1,451,471	-	124,716	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	28,516,563	-	27,189,807	-	1,326,756	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成20年度	平成19年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	85.2 %	84.4 %	0.8 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	85.2 %	84.4 %	0.8 %
営 業 比 率 (注3)	91.3 %	90.8 %	0.5 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、施設使用料が大きな割合を占める営業収益は、電気維持料等の雑収益の減等により年々減少している。また、一般会計補助金等の営業外収益も年々減少している。その結果、収益全体としては、固定資産売却益である特別利益が発生した平成17年度を除くと、総じて減少傾向にある。

一方、費用では、営業費用は年々減少している。また、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少しており、費用全体としては年々減少している。

経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度も13億2,600万円の純損失を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は285億1,600万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

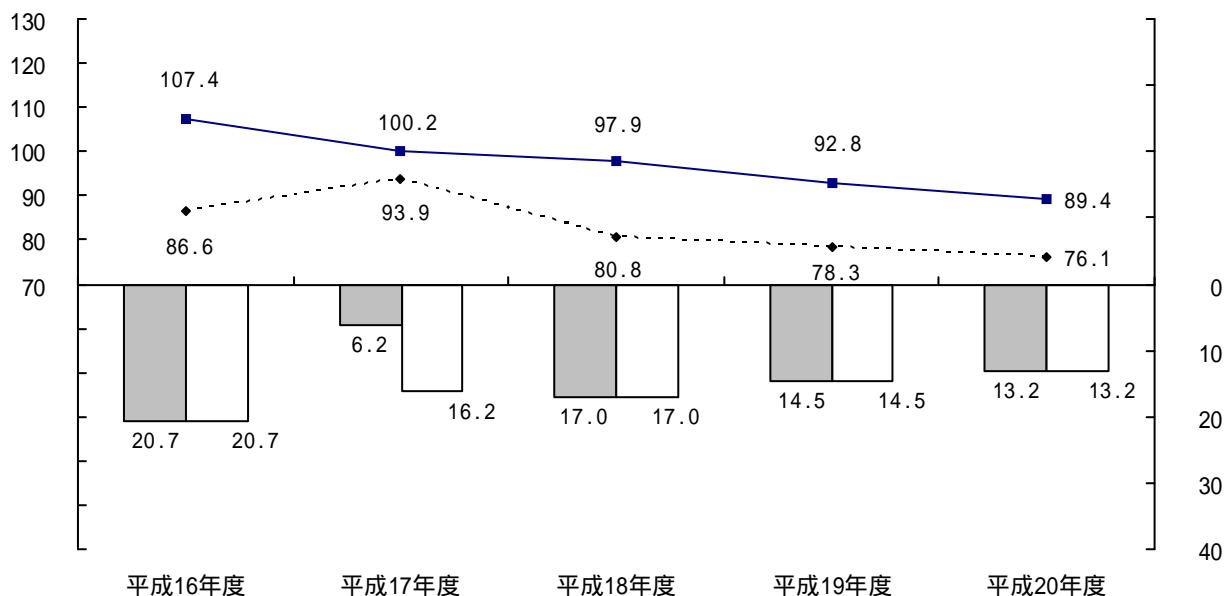
経営収支比較

年度 区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	千円 8,669,171	100	千円 9,396,178	108	千円 8,088,055	93	千円 7,831,692	90	千円 7,617,356	88
営業収益	6,764,936	100	6,731,003	99	6,582,155	97	6,475,886	96	6,367,442	94
営業外収益	1,904,235	100	1,667,924	88	1,505,900	79	1,355,806	71	1,249,915	66
特別利益	0	-	997,251	-	0	-	0	-	0	-
費 用	10,740,400	100	10,024,813	93	9,796,352	91	9,283,163	86	8,944,112	83
営業費用	8,101,996	100	7,569,136	93	7,509,071	93	7,131,632	88	6,972,765	86
営業外費用	2,638,405	100	2,455,677	93	2,287,282	87	2,151,531	82	1,971,347	75
經常利益 (經常損失)	2,071,230	-	1,625,886	-	1,708,297	-	1,451,471	-	1,326,756	-
純 利 益 (純 損 失)	2,071,230	-	628,635	-	1,708,297	-	1,451,471	-	1,326,756	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末未処 理欠損金)	23,401,403	-	24,030,038	-	25,738,336	-	27,189,807	-	28,516,563	-
収 支 比 率	% 80.7	-	% 93.7	-	% 82.6	-	% 84.4	-	% 85.2	-
經常収支比率	% 80.7	-	% 83.8	-	% 82.6	-	% 84.4	-	% 85.2	-
営 業 比 率	% 83.5	-	% 88.9	-	% 87.7	-	% 90.8	-	% 91.3	-

(単位：億円)

■ 純損益	□ 經常損益	---◆--- 収益	—■— 費用
-------	--------	------------	--------

(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、東部市場再整備事業に係る長期前払金の発生による投資の増等があったものの、建物、建物付帯設備の減等があったため 18 億 400 万円 (1.5%) 減少し、1,209 億 4,200 万円となっている。このうち有形固定資産は 1,187 億 6,400 万円であって、資産合計の 98.2% (前年度 99.2%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の減等があったものの、資本費平準化債の発行による固定負債の増等により 25 億 8,700 万円 (17.4%) 増加し、174 億 9,400 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金の増等があったものの、借入資本金の減や当年度末処理欠損金の増等により、43 億 9,200 万円 (4.1%) 減少し、1,034 億 4,700 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 57.5% (前年度 61.1%) を占め、695 億 1,200 万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 29 億 500 万円 (3.2%) 減少し、870 億 700 万円となり、資産合計の 71.9% (前年度 73.3%) となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然 100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率は、毎年度 10%を下回る状況となっており、当年度についても 4.3% (前年度 4.5%) と極めて低く、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	120,356,618	99.5	122,126,494	99.5	1,769,876	1.4
有 形 固 定 資 産	118,764,782	98.2	121,776,756	99.2	3,011,974	2.5
土 地	17,218,033	14.2	17,218,033	14.0	0	0.0
建 物	72,530,680	60.0	74,082,065	60.4	1,551,385	2.1
建 物 付 帯 設 備	17,470,210	14.4	18,567,623	15.1	1,097,413	5.9
構 築 物	3,982,151	3.3	4,117,780	3.4	135,629	3.3
機 械 及 び 装 置	6,442,930	5.3	6,864,357	5.6	421,427	6.1
車 両 運 搬 具	14,417	0.0	19,982	0.0	5,565	27.9
工 具、器 具 及 び 備 品	729,971	0.6	771,216	0.6	41,245	5.3
建 設 仮 勘 定	376,390	0.3	135,700	0.1	240,690	177.4
無 形 固 定 資 産	206,282	0.2	185,715	0.2	20,567	11.1
投 資	1,385,554	1.1	164,023	0.1	1,221,531	744.7
流 動 資 産	562,417	0.5	593,568	0.5	31,152	5.2
現 金 ・ 預 金	57,101	0.0	77,904	0.1	20,804	26.7
未 収 金	295,326	0.2	282,569	0.2	12,757	4.5
保 管 有 価 証 券	208,070	0.2	231,550	0.2	23,480	10.1
貯 蔵 品	1,920	0.0	1,545	0.0	375	24.3
繰 延 勘 定	23,462	0.0	26,592	0.0	3,130	11.8
資 産 合 計	120,942,497	100.0	122,746,654	100.0	1,804,157	1.5
固 定 負 債	4,274,023	3.5	1,747,685	1.4	2,526,338	144.6
企 業 債	4,110,000	3.4	1,504,000	1.2	2,606,000	173.3
他 会 計 借 入 金	164,023	0.1	243,685	0.2	79,662	32.7
流 動 負 債	13,220,827	10.9	13,159,178	10.7	61,649	0.5
一 時 借 入 金	11,665,000	9.6	11,363,000	9.3	302,000	2.7
未 払 金	879,150	0.7	1,120,362	0.9	241,213	21.5
預 り 金	622,453	0.5	621,592	0.5	861	0.1
そ の 他 流 動 負 債	54,224	0.0	54,223	0.0	1	0.0
負 債 計	17,494,850	14.5	14,906,863	12.1	2,587,987	17.4
資 本 金	90,906,919	75.2	93,919,270	76.5	3,012,351	3.2
自 己 資 本 金	21,394,310	17.7	18,913,673	15.4	2,480,637	13.1
借 入 資 本 金	69,512,609	57.5	75,005,596	61.1	5,492,988	7.3
剰 余 金	12,540,728	10.4	13,920,522	11.3	1,379,794	9.9
資 本 剰 余 金	41,057,291	33.9	41,110,329	33.5	53,038	0.1
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.0	1,256,990	1.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	140,754	0.1	140,754	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	39,585,971	32.7	39,663,651	32.3	77,680	0.2
府 補 助 金	47,001	0.0	22,359	0.0	24,642	110.2
そ の 他 資 本 剰 余 金	26,575	0.0	26,575	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	28,516,563	23.6	27,189,807	22.2	1,326,756	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	28,516,563	23.6	27,189,807	22.2	1,326,756	-
(当 年 度 純 利 益) (当 年 度 純 損 失)	(1,326,756)	(1.1)	(1,451,471)	(1.2)	(124,716)	(-)
資 本 計	103,447,647	85.5	107,839,792	87.9	4,392,145	4.1
負 債 資 本 合 計	120,942,497	100.0	122,746,654	100.0	1,804,157	1.5

(平成20年度末)

(平成19年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

44,405,449千円

41,295,595千円

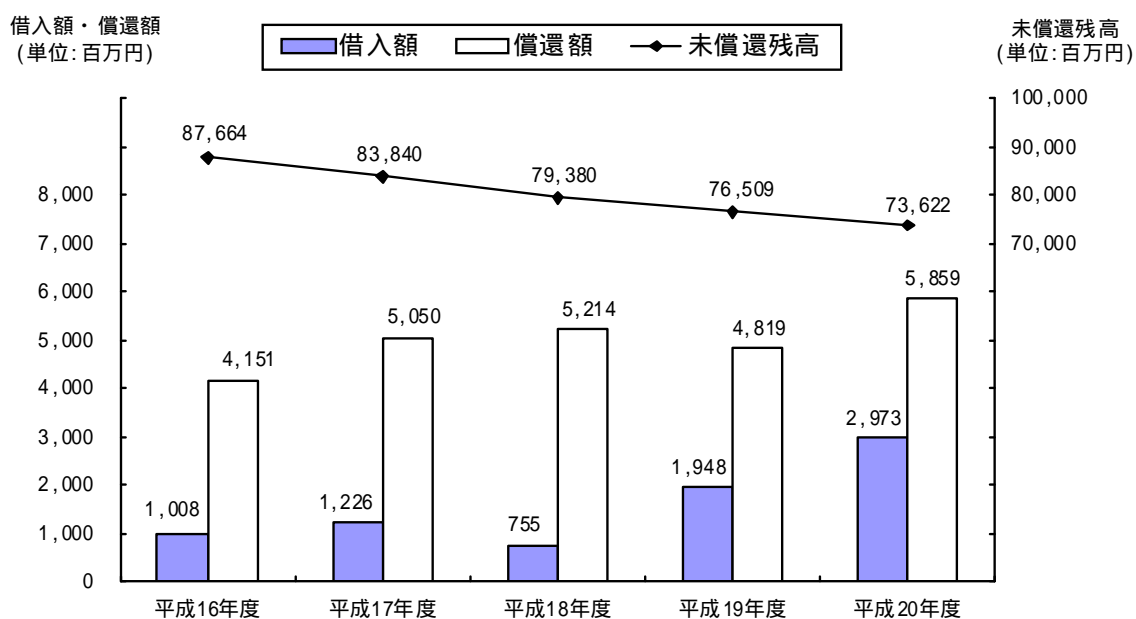
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度、償還額が借入額を上回っていることから未償還残高は徐々に減少し、当年度末の未償還残高は736億2,200万円となっている。

前年度及び当年度の借入額が大幅に増加しているのは、負債に属する企業債（資本費平準化債）を発行したことによるものであり、当年度の発行は、資本に属する企業債3億6,700万円のほかに負債に属する企業債（資本費平準化債）26億600万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の補助金と資本的収入の出資金とからなっており、当年度の繰入額は37億2,100万円で、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に要する経費について収益的収入の補助金12億4,000万円が、市場の建設改良に要する経費について資本的収入の出資金24億8,000万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入について1億500万円減少し、資本的収入について5億600万円増加している。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 1,784,241	100	千円 1,589,449	89	千円 1,495,666	84	千円 1,346,309	75	千円 1,240,578	70
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	出資金	1,600,490	100	2,008,960	126	2,090,745	131	1,973,858	123	2,480,637	155
合 計		3,384,731	100	3,598,409	106	3,586,411	106	3,320,167	98	3,721,215	110
収益的収入に対する繰入率		20.6 %		16.9 %		18.5 %		17.2 %		16.3 %	
資本的収入に対する繰入率		50.0 %		60.0 %		70.0 %		49.1 %		44.9 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で19億6,400万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で20億5,700万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は9,200万円増加し、126億5,800万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表-11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	5,653,016,218	収 益 総 額	7,617,356,482
費 用 総 額	8,944,112,275		
減 価 償 却 費	3,254,050,733		
固 定 資 産 除 却 費	32,746,974		
繰 延 勘 定 償 却	4,298,350		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	1,964,340,264		
建 設 改 良 費	391,633,500	企 業 債	2,972,991,500
企 業 債 償 還 金	5,859,987,566	出 資 金	2,480,637,000
借 入 金 返 還 金	79,662,000	府 補 助 金	24,642,000
繰 延 勘 定 支 払 金	1,160,000	貸 付 金 返 還 金	49,222,000
長 期 前 払 金	1,270,753,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	18,562,361
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	2,057,141,205
		運 転 資 金 の 減 少	92,800,941
計	13,256,212,284	計	13,256,212,284

表-12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成20年度末	平成19年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	562,416,508	593,568,263	31,151,755
流 動 負 債 (B)	13,220,826,829	13,159,177,643	61,649,186
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	12,658,410,321	12,565,609,380	92,800,941

5 意見

本事業においては、市場外流通の増加などの流通形態の変化等による取扱量の減少傾向が続いており、収益が減少する一方で費用は本場整備に伴う資本費の負担が大きいことなどにより、多額の未処理欠損金が生じ、最近5か年間を見てもその額は増加を続けていることから経営収支は厳しい状況にある。

当年度においても、収益は、取扱量の減等による売上高割使用料の減、施設使用料の一部引上げにもかかわらず施設使用料収入全体での減や一般会計補助金の減等により減少し、費用では、職員数の見直しによる人件費の削減などを図ったものの、経営努力で削減することが困難な多額の減価償却費や企業債利息があることなどから、差引き13億円を超える純損失を生じており、経常収支比率は85.2%（前年度84.4%）でわずかに改善しているが、経常費用が経常収益を超過するという収支構造が続いている。

今後においても、東部市場再整備の実施により、新たな資本費の負担が生じることから当面は大幅な赤字の解消は困難な厳しい経営状況が予想される。

当年度の経常損失額は、前年度に比べて減少したものの、依然として人件費額とほぼ等しく、減価償却費及び企業債利息で費用の過半を占めることから早期に単年度の黒字を達成するためには、人件費及びその他の費用の削減だけでなく、未利用施設の解消などによる施設使用料等の収益の増加が必要である。また、新たな資本費負担を少なくするため、現在実施している東部市場再整備においては常に総事業費等の縮減に努めるなど過剰な投資とならないよう十分配慮することが必要である。

一方、前年度末において125億円を超えていた不良債務は、当年度も資本費平準化債を26億円余り発行して資金不足を補ったものの、建設改良事業に伴う長期前払金の発生などにより前年度末に比べてわずかに増加し、当年度末で126億円を超えている。そのため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく中央卸売市場事業会計の資金不足比率は198.7%（前年度194.0%）となり、平成21年度内に経営健全化計画を定めなければならない。

今後は、当該計画を適切に定め、経営健全化を着実に達成されたい。

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	99.2	99.4	99.3	99.5	99.5
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	67.3	65.5	63.3	62.5	61.0
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	23.3	24.8	25.6	26.7	28.1
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	425.3	400.6	387.3	371.9	354.7
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	109.5	110.0	111.6	111.4	111.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	7.8	6.4	6.0	4.5	4.3
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	3.6	3.1	4.0	2.7	2.7
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	0.3	1.1	0.4	0.6	0.4
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	328.5	303.2	290.0	273.8	256.4
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	7.8	7.6	8.1	9.1	11.0
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	24.2	20.4	17.5	16.6	22.0
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.8	1.3	1.4	1.5	1.0
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地・建設仮勘定}} \times 100$ (%)	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	80.7	93.7	82.6	84.4	85.2
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	80.7	83.8	82.6	84.4	85.2
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	83.5	88.9	87.7	90.8	91.3
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.6	0.5	1.3	1.2	1.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	30.6	9.3	26.0	22.4	20.8

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	116.9	145.9	152.9	145.8	180.1
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	80.7	98.3	101.2	93.3	115.2
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	50.0	46.4	43.3	39.2	37.1
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	130.7	144.8	144.4	132.5	152.4
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	37.9	32.5	31.8	28.7	26.6
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	38,220	38,908	38,948	40,474	44,218
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	732,536	735,454	737,760	761,105	824,755
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	345.9	357.0	391.0	419.9	447.8
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	167.7	174.0	198.2	194.0	198.8

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前 年 度 比 較

ア 港 湾 施 設 提 供 事 業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、一般使用の稼働時間が1,195時間(7.8%)減少し、14,070時間となっている。

上屋倉庫では、施設面積が上屋で2,929㎡(1.2%)、荷さばき地で22,015㎡(2.5%)減少している。

引船では、隻数は2隻(33.3%)減少し4隻、取扱件数は792件(20.6%)減少し3,062件、稼働時間も962時間(20.2%)減少し3,789時間となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表 - 1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分		平成20年度	平成19年度	差 引		
				増 減	比 率	
荷役機械	施 設 数	基 14	基 14	基 0	基 0.0%	
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)	基 10 (14,070時間)	基 10 (15,265時間)	基 0 (1,195時間)	基 0.0 (7.8)%	
	専 用 使 用	基 4	基 4	基 0	基 0.0%	
上 屋	上 施 設 数	棟 83	棟 87	棟 4	棟 4.6%	
		面 積	㎡ 245,761	㎡ 248,690	㎡ 2,929	㎡ 1.2%
	附 設 事 務 所	施 設 数	か所 56	か所 56	か所 0	か所 0.0%
		面 積	㎡ 16,114	㎡ 16,114	㎡ 0	㎡ 0.0%
倉 庫	サイロ 保 管 容 量	ト 52,500	ト 52,500	ト 0	ト 0.0%	
	貯 炭 場 面 積	㎡ 20,317	㎡ 20,317	㎡ 0	㎡ 0.0%	
	荷 き ば 地 面 積	㎡ 858,938	㎡ 880,953	㎡ 22,015	㎡ 2.5%	
引 船	隻 数	隻 4	隻 6	隻 2	隻 33.3%	
	取 扱 件 数	件 3,062	件 3,854	件 792	件 20.6%	
	稼 働 時 間	時間 3,789	時間 4,751	時間 962	時間 20.2%	
職 員 数	港 湾 施 設 提 供 事 業 (損 益)	人 59	人 71	人 12	人 16.9%	
	(資 本)	0	2	2	皆減	
	大 阪 港 埋 立 事 業 (損 益)	114	114	0	0.0%	
	(資 本)	8	2	6	300.0%	

(注) 荷役機械の稼働時間及び引船の取扱件数、稼働時間を除き、各年度未現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度の大阪港埋立土地の売却（契約）状況は前年度に比べ、契約件数は 3 件（27.3%）減少し 8 件、契約面積は 53,284.93 m²（66.7%）減少し 26,624.51m²、契約金額は 44 億 1,300 万円（52.0%）減少し 40 億 8,100 万円となっている。

当年度の土地売却契約実績の対前年度比較は表 - 2、処分状況は表 - 3 のとおりである。

表 - 2 大阪港埋立土地売却状況

区 分	平成20年度	平成19年度	差 引 増 減
契 約 件 数	8 件	11 件	3 件
契 約 面 積	26,624.51 m ²	79,909.44 m ²	53,284.93 m ²
契 約 金 額	4,081,222 千円	8,494,520 千円	4,413,298 千円

表 - 3 大阪港埋立土地処分状況

地 区	区 分	処分対象面積（A） （平成20年度末）	処分済面積（B） （平成20年度末）	処分率（B）/（A） （平成20年度末）	処分率 （平成19年度末）
咲洲地区		千 m ² 5,872	千 m ² 5,308	% 90.4	% 90.1
	コスモスクエア地区	931	723	77.7	75.5
	コスモスクエア地区以外	4,941	4,585	92.8	92.7
舞洲地区		665	469	70.5	68.6
鶴浜地区		241	64	26.6	28.1
合 計		6,778	5,842	86.2	85.9

（2）最近5か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近5か年間の業務実績の推移をみると、荷役機械では施設数に増減はない。稼働時間は前年度以降減少している。上屋倉庫では施設数及び施設面積ともに当年度は減少している。引船については、隻数が前年度に2隻、当年度に2隻減少し、取扱件数及び稼働時間はともに年々減少している。

なお、最近5か年間の港勢では、入港船舶隻数は減少が続いており、取扱貨物量は平成17年にわずかに減少し、平成18年度及び前年度は増加したが、当年度は再び減少している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近5か年間の土地売却状況をみると、契約件数は前年度に引

き続き減少している。契約面積及び契約金額ともに、平成 18 年度は増加したが、総じて減少傾向にあり、当年度は大幅に減少している。

各事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 4 のとおりである。

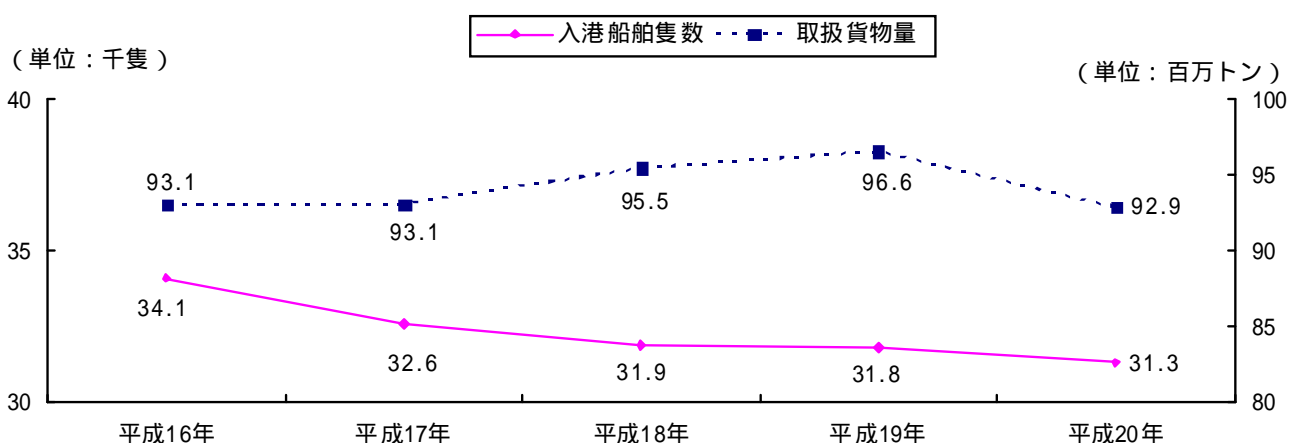
表 - 4

事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

区分	年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
役 機 械	施設数	基 14	100	基 14	100	基 14	100	基 14	100	基 14	100
	一般使用 (稼働時間)	基 10 (14,962時間)	100	基 10 (15,796時間)	100	基 10 (16,130時間)	100	基 10 (15,265時間)	100	基 10 (14,070時間)	100
	専用使用	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 4	100
上 屋 倉 庫	上屋	(87棟) m ² 248,690	(100)	(87棟) m ² 248,690	(100)	(87棟) m ² 248,690	(100)	(87棟) m ² 248,690	(100)	(83棟) m ² 245,761	(95)
	附設事務所	(55か所) m ² 16,022	(100)	(55か所) m ² 16,022	(100)	(55か所) m ² 16,022	(100)	(56か所) m ² 16,114	(102)	(56か所) m ² 16,114	(102)
	荷さばき地	m ² 869,544	100	m ² 869,544	100	m ² 869,544	100	m ² 880,953	101	m ² 858,938	99
引 船	隻数	隻 8	100	隻 8	100	隻 8	100	隻 6	75	隻 4	50
	取扱件数	件 5,622	100	件 5,204	93	件 4,452	79	件 3,854	69	件 3,062	54
	稼働時間	時間 6,792	100	時間 6,393	94	時間 5,449	80	時間 4,751	70	時間 3,789	56
職員数(年度末現在)		人		人		人		人		人	
港湾施設提供事業(損益)		109	100	107	98	95	87	71	65	59	54
(資本)		1	100	0	0	1	100	2	200	0	0
大阪港埋立事業(損益)		-	-	104	100	111	107	114	110	114	110
(資本)		106	100	3	3	3	3	2	2	8	8
港 勢 (注)	入港船舶隻数	隻 34,156	100	隻 32,695	96	隻 31,930	93	隻 31,804	93	隻 31,312	92
	取扱貨物量	千トン 93,147	100	千トン 93,142	100	千トン 95,535	103	千トン 96,680	104	千トン 92,976	100

(注) 1 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値
 2 大阪港埋立事業の損益勘定職員数は、平成17年度から損益計算を開始したため、最近4か年の職員数を示す。



【大阪港埋立事業】

区分	年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地 売却 状況	契約件数	件 10	100	件 16	160	件 12	120	件 11	110	件 8	80
	契約面積	m ² 153,019.03	100	m ² 82,549.11	54	m ² 122,691.92	80	m ² 79,909.44	52	m ² 26,624.51	17
	契約金額	千円 14,080,355	100	千円 11,431,268	81	千円 16,434,386	117	千円 8,494,520	60	千円 4,081,222	29

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は182億900万円で、予算額293億1,600万円に対し、111億700万円の減、予算に対する執行率は62.1%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は77億1,900万円で、予算額85億1,300万円に対し、7億9,400万円の減、予算に対する執行率は90.7%となっているが、これは、荷役機械の稼働時間、荷さばき地や上屋倉庫の利用面積、引船の稼働時間がそれぞれ予算に対して低調であったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は104億8,900万円で、予算額208億200万円に対し、103億1,300万円の減、予算に対する執行率は50.4%となっているが、これは土地の売却面積が予算を大きく下回ったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は166億3,100万円で、予算額263億7,800万円に対し、97億500万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は63.0%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は62億9,200万円で、予算額68億3,800万円に対し、5億300万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は92.0%となっているが、これは修繕費が予算を下回ったことなどによるものである。

なお、資産減耗費において翌年度繰越額が4,100万円生じているがこれは関係先との調整等により年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は103億3,800万円で、予算額195億4,000万円に対し、92億100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は52.9%となっているが、これは土地の売却が予算に対し低調であったため、土地売却原価が予算を大きく下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 5 のとおりである。

表 - 5

予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 29,316,527	千円 18,209,224	千円 11,107,303	% 62.1
港湾施設提供事業収益	8,513,625	7,719,421	794,204	90.7
営 業 収 益	7,964,385	6,919,014	1,045,371	86.9
営 業 外 収 益	549,240	526,386	22,854	95.8
特 別 利 益	0	274,021	274,021	
大阪港埋立事業収益	20,802,902	10,489,804	10,313,098	50.4
営 業 収 益	19,096,191	8,316,085	10,780,106	43.5
営 業 外 収 益	1,706,711	2,173,719	467,008	127.4

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 26,378,673	千円 16,631,242	千円 41,600	千円 9,705,831	% 63.0
港湾施設提供事業費用	6,838,194	6,292,739	41,600	503,855	92.0
営 業 費 用	6,050,676	5,543,578	41,600	465,498	91.6
営 業 外 費 用	786,518	749,161	0	37,357	95.3
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	19,540,479	10,338,503	0	9,201,976	52.9
営 業 費 用	17,511,019	8,472,543	0	9,038,476	48.4
営 業 外 費 用	2,028,460	1,865,960	0	162,500	92.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は52億200万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債収入19億7,000万円、貸付金返還金収入である雑収入1億100万円、大阪港埋立事業の企業債収入23億9,400万円、貸付金返還金収入等の雑収入7億400万円となっている。予算額61億8,900万円に対し、9億8,600万円の減、予算に対する執行率は84.1%となっているが、これは主として資本的支出の建設改良に係る事業費が減少したことにより、その財源となる企業債収入が減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は155億4,000万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債償還金23億4,400万円、建設改良費12億9,300万円、大阪港埋立事業の企業債償還金75億4,400万円、埋立事業費32億8,200万円となっている。予算額167億5,200万円に対する執行率は92.8%となっており、港湾施設提供事業の建設改良費において1億5,000万円、大阪港埋立事業の埋立事業費において2億1,000万円の翌年度繰越額が生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との調整等により年度内の工事執行が困難となったことによるものである。また、港湾施設提供事業に

において6,000万円の事故繰越額が生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生により年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、夢洲高規格コンテナふ頭の整備や南港南ふ頭用地の整備等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、夢洲地区の地盤改良や下水道の本管敷設等を実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて81.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 6、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 7のとおりである。

表 - 6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 6,189,265	千円 5,202,522	千円 986,743	% 84.1
港湾施設提供事業収入	2,429,927	2,103,928	326,000	86.6
企 業 債	2,296,000	1,970,000	326,000	85.8
固 定 資 産 売 却 代 金	32,812	32,813	1	100.0
雑 収 入	101,115	101,115	0	100.0
大 阪 港 埋 立 事 業 収 入	3,759,338	3,098,595	660,743	82.4
企 業 債	3,094,000	2,394,000	700,000	77.4
雑 収 入	665,338	704,595	39,257	105.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 16,752,197	千円 15,540,918	千円 360,600	千円 850,679	% 92.8
港湾施設提供事業費	3,970,966	3,638,044	150,000	182,922	91.6
建 設 改 良 費	1,626,102	1,293,181	150,000	182,921	79.5
企 業 債 償 還 金	2,344,864	2,344,862	0	2	100.0
大 阪 港 埋 立 事 業 費	12,781,231	11,902,874	210,600	667,757	93.1
埋 立 事 業 費	4,006,205	3,282,232	210,600	513,373	81.9
繰 替 金	102,855	78,504	0	24,351	76.3
企 業 債 償 還 金	7,544,000	7,544,000	0	0	100.0
企 業 債 諸 費	1,022,141	994,177	0	27,964	97.3
繰 延 勘 定 支 払 金	106,030	3,962	0	102,069	3.7

表 - 7

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
	千円	千円	%
港湾施設提供事業費	1,626,102	1,293,181	79.5
建設改良費	1,626,102	1,293,181	79.5
荷役機械改良工事	28,000	28,000	100.0
夢洲高規格コンテナふ頭	1,271,000	1,090,963	85.8
港湾局所管建築物の耐震化	10,602	2,825	26.6
咲洲国際船客上屋改良工事	144,000	54,000	37.5
咲洲国際船客上屋改良工事設計業務	2,500	2,394	95.8
アスベスト対策	18,000	9,000	50.0
南港南ふ頭用地整備	152,000	106,000	69.7
大阪港埋立事業費	4,006,205	3,282,232	81.9
埋立事業費	4,006,205	3,282,232	81.9
土地造成費	2,291,146	1,890,828	82.5
咲洲地区	323,373	180,398	55.8
舞洲地区	183,000	95,000	51.9
鶴浜地区	126,000	52,000	41.3
夢洲地区	1,658,773	1,563,430	94.3
関連事業費	1,715,059	1,391,404	81.1
上水道	166,000	45,100	27.2
下水道	608,000	494,900	81.4
施設	180,600	138,600	76.7
その他	760,459	712,804	93.7
合計	5,632,307	4,575,414	81.2

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、港湾施設提供事業では、収益73億9,200万円、費用60億2,500万円で、差引き13億6,700万円の純利益となり、前年度決算における純利益16億8,500万円に比べ3億1,700万円純利益が減少しているが、これは主として、特別利益があったものの、営業収益の減により収益が減少したこと、及び人件費等が減少したものの修繕費等が増加したことにより費用が増加したことによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益104億4,700万円、費用102億8,900万円で、差引き1億5,800万円の純利益となり、前年度決算における純損失22億4,200万円に比べ、24億円の収支改善となっている。これは、前年度は鶴浜地区について、土地売却収益が土地売却原価を下回ったことなどにより収支が悪化したが、当年度は収益性の高い咲洲地区での土地売却収益が増加したことなどによるものである。

(1) 収益について

港湾施設提供事業収益は前年度に比べ、固定資産(引船)の売却による特別利益が

1億9,100万円増加したものの、荷役機械収益、上屋倉庫収益及び引船収益で利用減により、いずれも減少し営業収益で2億2,400万円(3.3%)の減少となったため、港湾施設提供事業収益合計では、前年度に比べ1,500万円(0.2%)減少し、73億9,200万円となっている。

大阪港埋立事業収益は104億4,700万円となっており、前年度の収益152億900万円に比べ、47億6,100万円(31.3%)の減となっているが、これは、主として土地売却収益が大きく減少したことによるものである。

なお、収益に占める割合は、港湾施設提供事業では上屋倉庫収益が最も大きく27.9%(前年度22.1%)、続いて荷役機械収益7.0%(前年度5.9%)、また、大阪港埋立事業では土地賃貸料が最も大きく23.7%(前年度19.2%)、続いて土地売却収益が22.9%(前年度39.2%)となっている。

(2) 費用について

港湾施設提供事業費用は前年度に比べ、人件費で9,000万円(17.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費で6,500万円(10.2%)などの減があったものの、上屋倉庫事業における補修工事等の増により修繕費が2億5,300万円(23.8%)増加したことなどにより3億200万円(5.3%)増加し、60億2,500万円となっている。

大阪港埋立事業費用は102億8,900万円となっており、前年度の費用174億5,100万円に比べ、71億6,200万円(41.0%)の減となっているが、これは主として、土地売却収益が大きく減少したのに伴い、土地売却原価が大きく減少したことによるものである。

なお、費用に占める割合は、港湾施設提供事業では使用料及び賃借料が最も大きく10.6%(前年度7.2%)、続いて修繕費8.1%(前年度4.6%)、減価償却費7.9%(前年度5.2%)となっており、また、大阪港埋立事業では一般管理費が最も大きく25.4%(前年度17.2%)、続いて土地売却原価が14.8%(前年度40.1%)、減価償却費11.5%(前年度8.5%)となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は122.7%(前年度129.4%)、経常収支比率は118.4%(前年度128.2%)、業務活動の成果を示す営業比率は121.4%(前年度134.5%)と、いずれも前年度に比べ低下している。また、大阪港埋立事業については、収支比率は101.5%(前年度87.1%)、経常収支比率は101.5%(前年度86.9%)、営業比率は98.5%(前年度86.2%)と、いずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表-9のとおりである。

表 - 8

比較損益計算書

科 目	平成 20 年 度		平成 19 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益	17,840,305	100.0	22,617,577	100.0	4,777,272	21.1
港湾施設提供事業収益	7,392,618	41.4	7,408,486	32.8	15,868	0.2
営 業 収 益	6,607,797	37.0	6,832,676	30.2	224,879	3.3
荷役機械収益	1,241,411	7.0	1,338,597	5.9	97,186	7.3
上屋倉庫収益	4,977,683	27.9	5,007,571	22.1	29,888	0.6
引船収益	388,703	2.2	486,508	2.2	97,805	20.1
営業外収益	523,849	2.9	505,853	2.2	17,996	3.6
受取利息及び配当金	1,775	0.0	2,838	0.0	1,064	37.5
雑 収 益	522,074	2.9	503,015	2.2	19,060	3.8
特 別 利 益	260,972	1.5	69,957	0.3	191,015	273.0
大阪港埋立事業収益	10,447,687	58.6	15,209,091	67.2	4,761,404	31.3
営 業 収 益	8,314,652	46.6	13,197,691	58.4	4,883,038	37.0
土地売却収益	4,090,156	22.9	8,860,015	39.2	4,769,859	53.8
土地賃貸料収益	4,224,496	23.7	4,337,676	19.2	113,179	2.6
営業外収益	2,133,035	12.0	1,960,833	8.7	172,202	8.8
受取利息及び配当金	914,894	5.1	674,297	3.0	240,597	35.7
雑 収 益	1,218,141	6.8	1,286,536	5.7	68,395	5.3
特 別 利 益	0	0.0	50,567	0.2	50,567	皆減
費 用	16,315,100	100.0	23,175,249	100.0	6,860,148	29.6
港湾施設提供事業費用	6,025,506	36.9	5,723,446	24.7	302,060	5.3
営 業 費 用	5,445,089	33.4	5,079,276	21.9	365,813	7.2
人 件 費	441,196	2.7	532,083	2.3	90,887	17.1
光熱水費	109,802	0.7	98,981	0.4	10,822	10.9
動力費	100,317	0.6	92,565	0.4	7,752	8.4
修繕費	1,322,419	8.1	1,068,561	4.6	253,858	23.8
委託料	346,285	2.1	250,627	1.1	95,658	38.2
使用料及び賃借料	1,723,312	10.6	1,666,577	7.2	56,735	3.4
減価償却費	1,285,823	7.9	1,194,307	5.2	91,515	7.7
その他	115,936	0.7	175,575	0.8	59,639	34.0
営業外費用	580,417	3.6	644,170	2.8	63,753	9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	577,608	3.5	643,436	2.8	65,828	10.2
その他	2,809	0.0	734	0.0	2,074	282.5
大阪港埋立事業費用	10,289,595	63.1	17,451,803	75.3	7,162,209	41.0
営 業 費 用	8,439,249	51.7	15,304,233	66.0	6,864,984	44.9
土地売却原価	2,418,762	14.8	9,298,505	40.1	6,879,743	74.0
一般管理費	4,142,355	25.4	3,975,190	17.2	167,166	4.2
減価償却費	1,875,857	11.5	1,974,967	8.5	99,111	5.0
資産減耗費	2,274	0.0	55,571	0.2	53,297	95.9
営業外費用	1,850,346	11.3	2,147,570	9.3	297,224	13.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,835,954	11.3	2,116,961	9.1	281,007	13.3
その他	14,392	0.1	30,609	0.1	16,217	53.0
経常利益(注)	1,264,233	-	678,196	-	1,942,429	-
(経常損失)						
純利益	1,525,205	-	557,672	-	2,082,877	-
(純損失)						
年度末未処分利益剰余金	967,533	-	557,672	-	1,525,205	-
(年度末未処理欠損金)						

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

参 考

区	分	平成 20 年度	平成 19 年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	港湾施設提供事業	122.7	129.4	6.7
	大阪港埋立事業	101.5	87.1	14.4
	全 体	109.3	97.6	11.7
経常収支比率 (注2)	港湾施設提供事業	118.4	128.2	9.8
	大阪港埋立事業	101.5	86.9	14.6
	全 体	107.7	97.1	10.6
营 業 比 率 (注3)	港湾施設提供事業	121.4	134.5	13.1
	大阪港埋立事業	98.5	86.2	12.3
	全 体	107.5	98.3	9.2

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表 - 9 事業別収支状況

【港湾施設提供事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
荷役機械事業	平成 20 年度	1,241,561	1,091,313	150,248
	平成 19 年度	1,338,784	1,130,579	208,205
上屋倉庫事業	平成 20 年度	5,501,346	4,525,891	975,455
	平成 19 年度	5,511,808	4,097,577	1,414,231
引 船 事 業	平成 20 年度	649,711	408,302	241,410
	平成 19 年度	557,895	495,290	62,605
合 計	平成 20 年度	7,392,618	6,025,506	1,367,112
	平成 19 年度	7,408,486	5,723,446	1,685,041
	差引増 減	15,868	302,060	317,928

【大阪港埋立事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
大阪港埋立事業	平成 20 年度	10,447,687	10,289,595	158,093
	平成 19 年度	15,209,091	17,451,803	2,242,712
	差引増 減	4,761,404	7,162,209	2,084,619

(3) 経営収支の推移

最近5か年間の推移をみると、港湾施設提供事業の港湾施設提供事業収益では、その大部分を占める営業収益が平成18年度以降減少しており、収益全体でも同様の状況となっている。

港湾施設提供事業費用では、その大部分を占める営業費用が年々減少していたが、前年度以降は増加し、費用全体としても増加したものの、港湾施設提供事業では当年度も、13億6,700万円の純利益を生じた。

一方、大阪港埋立事業では、平成17年度から損益計算を開始したため、単年度の比較としては、平成17年度以降の比較となるが、前年度以降、収益、費用とも減少している。前年度は土地売却収益が土地売却原価を下回ったことなどにより、経常損失、純損失を計上していたが、当年度は土地売却収益が土地売却原価を上回ったことなどにより、1億5,800万円の純利益を生じた。

なお、港営事業会計全体としては当年度は15億2,500万円の純利益を生じており、前年度の未処理欠損金5億5,700万円を解消し、当年度末の未処分利益剰余金は9億6,700万円となっている。

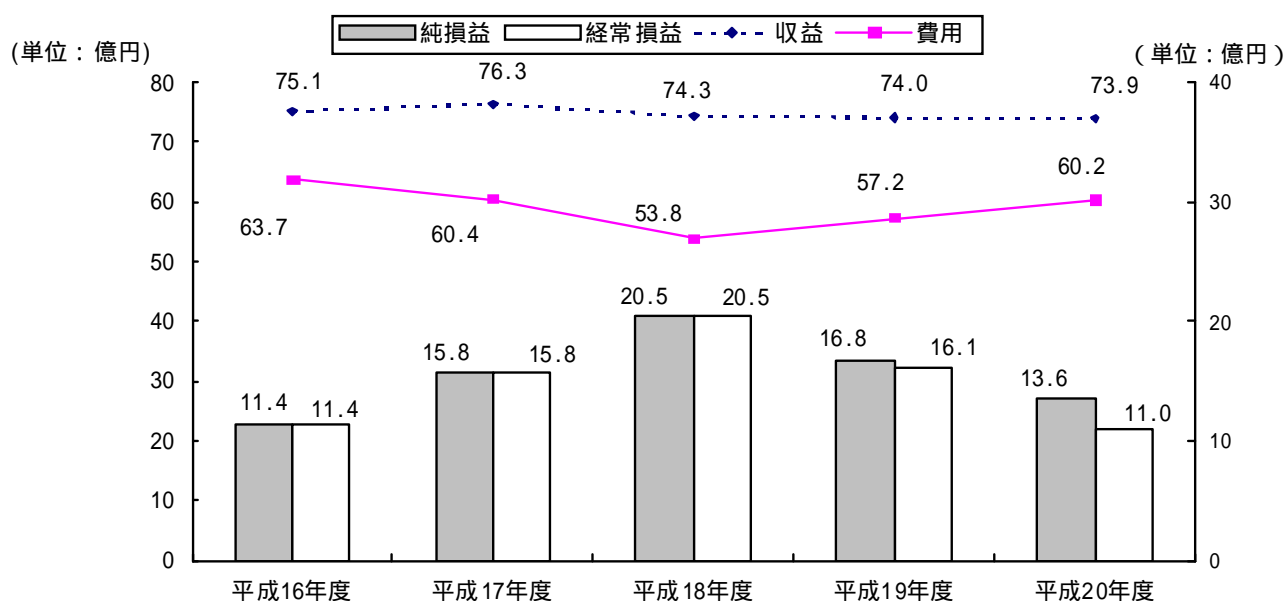
各事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-10のとおりである。

表 - 10

事業別経営収支比較

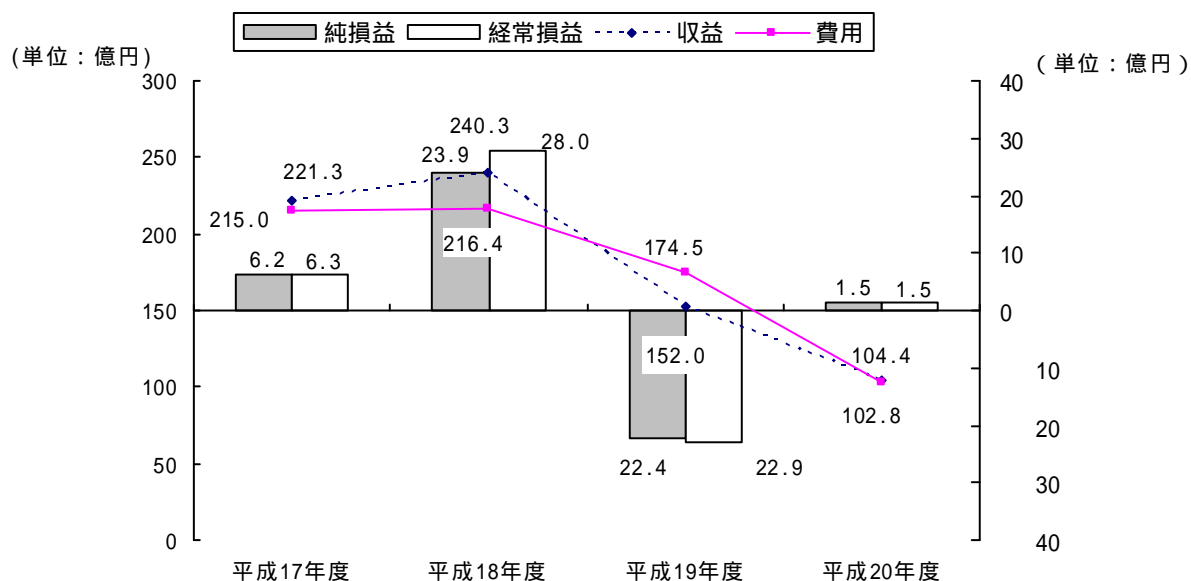
【港湾施設提供事業】

年度 区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 7,518,149	100	千円 7,632,061	102	千円 7,438,951	99	千円 7,408,486	99	千円 7,392,618	98
営 業 収 益	6,962,320	100	7,073,761	102	6,966,488	100	6,832,676	98	6,607,797	95
営 業 外 収 益	555,829	100	558,300	100	472,463	85	505,853	91	523,849	94
特 別 利 益	0		0		0		69,957		260,972	
港湾施設提供事業 費 用	6,370,589	100	6,049,555	95	5,384,213	85	5,723,446	90	6,025,506	95
営 業 費 用	5,391,225	100	5,191,900	96	4,650,378	86	5,079,276	94	5,445,089	101
営 業 外 費 用	979,363	100	857,655	88	733,836	75	644,170	66	580,417	59
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,147,560	100	1,582,506	138	2,054,738	179	1,615,084	141	1,106,140	96
純 利 益 (純 損 失)	1,147,560	100	1,582,506	138	2,054,738	179	1,685,041	147	1,367,112	119
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	1,147,560	100	1,582,506	138	2,054,738	179	1,685,041	147	3,052,153	266
収 支 比 率	% 118.0	-	% 126.2	-	% 138.2	-	% 129.4	-	% 122.7	-
経 常 収 支 比 率	% 118.0	-	% 126.2	-	% 138.2	-	% 128.2	-	% 118.4	-
営 業 比 率	% 129.1	-	% 136.2	-	% 149.8	-	% 134.5	-	% 121.4	-



【大阪港埋立事業】

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	22,132,933	100	24,039,624	109	15,209,091	69	10,447,687	47
営 業 収 益	18,887,527	100	21,330,480	113	13,197,691	70	8,314,652	44
営 業 外 収 益	3,245,407	100	2,709,144	83	1,960,833	60	2,133,035	66
特 別 利 益	0	-	0	-	50,567	-	0	-
大阪港埋立事業費用	21,504,002	100	21,641,804	101	17,451,803	81	10,289,595	48
営 業 費 用	18,623,156	100	18,616,603	100	15,304,233	82	8,439,249	45
営 業 外 費 用	2,870,118	100	2,614,327	91	2,147,570	75	1,850,346	64
特 別 損 失	10,728	100	410,875	著増	0	0	0	0
経 常 利 益 (経 常 損 失)	639,659	100	2,808,694	439	2,293,280	-	158,093	25
純 利 益 (純 損 失)	628,931	100	2,397,819	381	2,242,712	-	158,093	25
年 度 末 未 処 理 欠 損 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	143,692,686	100	2,397,819	2	2,242,712	-	2,084,620	-
収 支 比 率	102.9%	-	111.1%	-	87.1%	-	101.5%	-
経 常 収 支 比 率	103.0%	-	113.2%	-	86.9%	-	101.5%	-
営 業 比 率	101.4%	-	114.6%	-	86.2%	-	98.5%	-



(注)大阪港埋立事業については平成17年度から損益計算を開始したため、最近4か年の経営収支を掲載している。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金等の減があったことなどにより、29億4,600万円(0.6%)減少し、4,727億2,300万円となっている。このうち有形固定資産は1,450億5,200万円であって、資産合計の30.7%(前年度30.9%)となっており、完成土地は1,087億4,300万円であって、資産合計の23.0%(前年度23.1%)となっている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金、企業債等の増などにより15億1,500万円(4.3%)増加し、364億1,400万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減等により、44億6,200万円(1.0%)減少し、4,363億900万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が51.7%(前年度51.4%)と最も高く、次いで借入資本金39.3%(前年度40.3%)となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は前年度末に比べ46億9,200万円(2.1%)減少し、2,220億7,500万円となり、資産合計の47.0%(前年度47.7%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表-12のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	千円 214,421,878	% 45.4	千円 216,874,417	% 45.6	千円 2,452,539	% 1.1
有 形 固 定 資 産	145,052,126	30.7	147,030,401	30.9	1,978,275	1.3
土 地	92,272,433	19.5	92,424,668	19.4	152,235	0.2
建 物	31,758,128	6.7	32,965,009	6.9	1,206,881	3.7
構 築 物	9,780,917	2.1	10,180,094	2.1	399,177	3.9
機 械 及 び 装 置	7,189,716	1.5	8,244,705	1.7	1,054,990	12.8
船 舶	650,661	0.1	868,792	0.2	218,131	25.1
車 両 運 搬 具	16,885	0.0	21,628	0.0	4,743	21.9
工 具、器 具 及 び 備 品	487,363	0.1	502,046	0.1	14,682	2.9
建 設 仮 勘 定	2,886,293	0.6	1,813,729	0.4	1,072,564	59.1
そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,730	0.0	9,730	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	0	0.0	105	0.0	105	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	105	0.0	105	皆減
投 資	69,369,752	14.7	69,843,911	14.7	474,159	0.7
基 金	8,060,847	1.7	8,060,847	1.7	0	0.0
出 資 金	33,044,000	7.0	33,044,000	6.9	0	0.0
長 期 貸 付 金	26,806,175	5.7	27,271,400	5.7	465,225	1.7
土 地 年 賦 未 収 金	907,800	0.2	916,734	0.2	8,934	1.0
そ の 他 投 資	550,930	0.1	550,930	0.1	0	0.0
土 地 造 成 勘 定	232,105,839	49.1	230,201,599	48.4	1,904,240	0.8
完 成 土 地	108,743,793	23.0	109,753,221	23.1	1,009,428	0.9
未 成 土 地	123,362,046	26.1	120,448,378	25.3	2,913,668	2.4
流 動 資 産	26,135,970	5.5	28,524,286	6.0	2,388,315	8.4
現 金 ・ 預 金	446,311	0.1	247,705	0.1	198,606	80.2
未 収 金	2,265,479	0.5	2,267,372	0.5	1,893	0.1
短 期 貸 付 金	23,400,000	5.0	25,900,000	5.4	2,500,000	9.7
前 払 費 用	581	0.0	686	0.0	105	15.4
前 払 金	15,200	0.0	19,453	0.0	4,253	21.9
そ の 他 流 動 資 産	8,400	0.0	89,070	0.0	80,670	90.6
繰 延 勘 定	60,295	0.0	70,669	0.0	10,373	14.7
資 産 合 計	472,723,982	100.0	475,670,970	100.0	2,946,988	0.6

	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	32,517,697	6.9	31,778,718	6.7	738,980	2.3
企 業 債	1,927,000	0.4	1,244,000	0.3	683,000	54.9
繰 延 年 賦 売 却 損 益	130,376	0.0	115,846	0.0	14,529	12.5
そ の 他 固 定 負 債	30,460,322	6.4	30,418,872	6.4	41,450	0.1
流 動 負 債	3,896,600	0.8	3,119,900	0.7	776,700	24.9
未 払 金	3,245,777	0.7	2,508,665	0.5	737,111	29.4
前 受 金	47	0.0	91	0.0	44	48.5
預 り 金	650,776	0.1	611,144	0.1	39,632	6.5
負 債 計	36,414,297	7.7	34,898,618	7.3	1,515,679	4.3
資 本 金	430,026,988	91.0	436,227,080	91.7	6,200,092	1.4
自 己 資 本 金	244,365,804	51.7	244,358,033	51.4	7,771	0.0
借 入 資 本 金	185,661,184	39.3	191,869,047	40.3	6,207,862	3.2
剰 余 金	6,282,697	1.3	4,545,272	1.0	1,737,425	38.2
資 本 剰 余 金	5,315,164	1.1	5,102,944	1.1	212,220	4.2
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	692,684	0.1	690,084	0.1	2,600	0.4
国 庫 補 助 金	469,441	0.1	469,441	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	691,488	0.1	481,868	0.1	209,620	43.5
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,338,511	0.7	3,338,511	0.7	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	967,533	0.2	557,672	0.1	1,525,205	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	967,533	0.2	557,672	0.1	1,525,205	-
〔当年度純利益〕 〔(当年度純損失)〕	(1,525,205)	(0.3)	(557,672)	(0.1)	(2,082,877)	-
資 本 計	436,309,685	92.3	440,772,352	92.7	4,462,667	1.0
負 債 資 本 合 計	472,723,982	100.0	475,670,970	100.0	2,946,988	0.6

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成20年度末)
63,957,099千円

(平成19年度末)
61,389,275千円

表 - 12

事業別貸借対照表

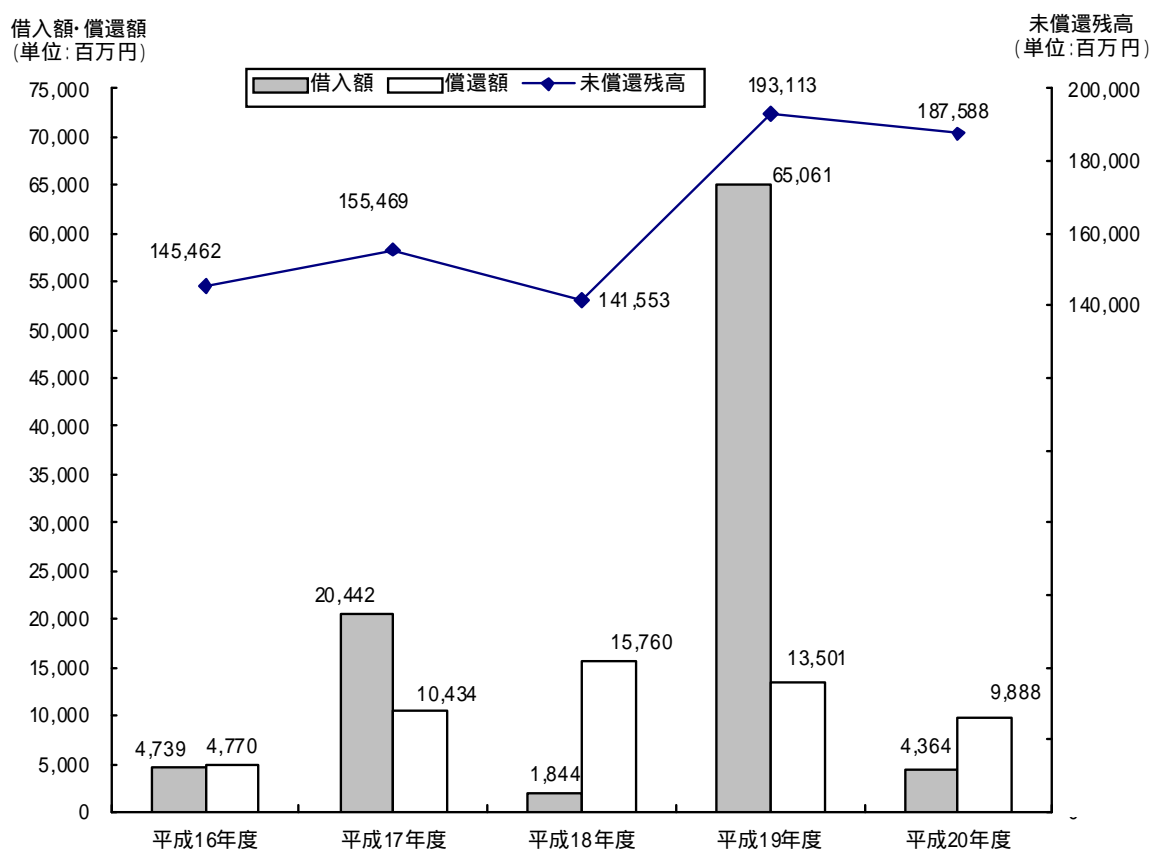
科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	千円 214,421,878	% 45.4	千円 43,201,794	% 91.8	千円 171,220,084	% 40.2
有 形 固 定 資 産	145,052,126	30.7	42,593,103	90.5	102,459,023	24.1
投 資	69,369,752	14.7	608,691	1.3	68,761,061	16.2
土 地 造 成 勘 定	232,105,839	49.1	0	0.0	232,105,839	54.5
完 成 土 地	108,743,793	23.0	0	0.0	108,743,793	25.5
未 成 土 地	123,362,046	26.1	0	0.0	123,362,046	29.0
流 動 資 産	26,135,970	5.5	3,849,182	8.2	22,286,788	5.2
現 金 ・ 預 金	446,311	0.1	66,947	0.1	379,364	0.1
未 収 金	2,265,479	0.5	676,705	1.4	1,588,774	0.4
短 期 貸 付 金	23,400,000	5.0	3,081,702	6.5	20,318,298	4.8
前 払 費 用	581	0.0	229	0.0	352	0.0
前 払 金	15,200	0.0	15,200	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	60,295	0.0	787	0.0	59,509	0.0
資 産 合 計	472,723,982	100.0	47,051,763	100.0	425,672,220	100.0
固 定 負 債	32,517,697	6.9	1,927,000	4.1	30,590,697	7.2
企 業 債	1,927,000	0.4	1,927,000	4.1	0	0.0
繰 延 年 賦 売 却 損 益	130,376	0.0	0	0.0	130,376	0.0
そ の 他 固 定 負 債	30,460,322	6.4	0	0.0	30,460,322	7.2
流 動 負 債	3,896,600	0.8	1,518,136	3.2	2,378,463	0.6
未 払 金	3,245,777	0.7	1,373,392	2.9	1,872,385	0.4
前 受 金	47	0.0	0	0.0	47	0.0
預 り 金	650,776	0.1	144,745	0.3	506,031	0.1
負 債 計	36,414,297	7.7	3,445,136	7.3	32,969,161	7.7
資 本 金	430,026,988	91.0	37,683,159	80.1	392,343,830	92.2
自 己 資 本 金	244,365,804	51.7	18,911,974	40.2	225,453,830	53.0
借 入 資 本 金	185,661,184	39.3	18,771,184	39.9	166,890,000	39.2
剰 余 金	6,282,697	1.3	5,923,468	12.6	359,229	0.1
資 本 剰 余 金	5,315,164	1.1	2,871,315	6.1	2,443,849	0.6
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	967,533	0.2	3,052,153	6.5	2,084,620	0.5
資 本 計	436,309,685	92.3	43,606,626	92.7	392,703,059	92.3
負 債 資 本 合 計	472,723,982	100.0	47,051,763	100.0	425,672,220	100.0

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、平成17年度及び前年度に借入額が大幅に増加しているが、平成17年度は鶴浜地区が、前年度は夢洲地区が一般会計から港営事業会計に移行し、それぞれ企業債の未償還残高191億3,300万円及び622億8,000万円を引き継いだためである。当年度は償還額が借入額を上回ったため未償還残高が減少に転じている。

企業債の最近5か年間の状況は表-13のとおりである。

表-13 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で71億1,700万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で102億8,200万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は31億6,500万円減少し、当年度末における運転資金残額は222億3,900万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で160万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は222億3,700万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表-14、運転資金増減の状況は表-15のとおりである。

表-14 資金運用表

資金の運用		資金の源泉	
資金を要した費用	10,723,035,413	収益総額	17,840,305,336
費用総額	16,315,100,406		
土地売却原価	2,418,762,451		
減価償却費	3,161,679,292		
繰延勘定償却	11,623,250		
経営収支面の資金剰余	7,117,269,923		
建設改良費	1,293,181,374	企業債	4,364,000,000
埋立事業費	3,282,232,342	雑収入	805,709,867
繰替金	78,503,522	固定資産売却代金	32,812,500
企業債償還金	9,888,862,462	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	56,111,007
繰延勘定支払金	3,961,500	建設等資金収支面の資金不足	10,282,284,690
企業債諸費	994,176,864	運転資金の減少	3,165,014,767
計	26,263,953,477	計	26,263,953,477

表-15 運転資金増減表

区分	平成20年度末	平成19年度末	対前年度増減
流動資産(A)	26,135,970,443	28,524,285,660	2,388,315,217
流動負債(B)	3,896,599,668	3,119,900,118	776,699,550
運転資金(A-B)	22,239,370,775	25,404,385,542	3,165,014,767

5 意見

港営事業会計の当年度の決算を事業別にみると、港湾施設提供事業での引船事業においては引船の売却による特別利益があったことなどにより、前年度に比べて収支が改善したものの、利用実績の低下等により特別利益を除くと赤字が続いている。大阪市港湾事業経営改善委員会の報告に基づき、民間移行を進めるとともに、一層の収支改善に努力されたい。

また、荷役機械事業及び上屋倉庫事業においては利用減や修繕費等の費用の増加により、純利益が減少している。今後、老朽化している荷役機械及び上屋倉庫については計画的な補修や売却等により費用の削減に努められたい。あわせて、積極的なポートセールスを行うことなどにより大阪港の競争力強化に努められたい。

一方、大阪港埋立事業では、当年度は土地売却の件数、契約金額とも前年度に比べ減少しているが、主として咲洲地区の土地売却収益が土地売却原価を上回ったため、結果として1億5,800万円の純利益が生じている。しかしながら、舞洲地区、鶴浜地区の1㎡当たりの土地売却原価が咲洲地区に比べて高いことから、今後は土地売却収益が土地売却原価を下回る場合も考えられる。中長期的な経営戦略に基づき、土地の価値を高める取組みを進めることにより、より高い価格での売却に努め、土地売却収益の確保に一層努力されたい。

また、大阪港埋立事業が所管しているなにわの海の時空館や大阪港スポーツアイランド施設などの集客関連施設は、大阪港埋立事業の関連事業費で整備されたものであり、平成18年度から指定管理者制度を導入するなど収支改善のための取組みが行われているものの、根本的な収支改善には至っておらず、大阪港スポーツアイランド施設以外の施設では前年度に比較して利用者が減少しているなど経営状態は厳しい状況にある。指定管理者と連携して利用促進を図るとともに、施設の維持管理状況や経営状況を厳しく監視し、効率的かつ効果的な施設の運営に努力されるとともに、これら集客関連施設の今後のあり方についても検討を行われたい。

さらに、出資団体である株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングについては、平成21年3月に会社更生法に基づく更生手続の開始決定が行われた。現在、更生管財人のもとで手続きが進められているが、今後、港営事業会計に多大な影響が及ぶことが想定されるので十分留意されたい。

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	98.9	95.8	92.1	94.0	94.5
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	92.5	40.7	38.0	47.0	46.2
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	7.3	58.7	61.1	52.3	53.0
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	1362.8	163.1	150.7	179.6	178.1
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	99.2	96.4	93.0	94.6	95.2
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	377.8	698.1	820.4	914.3	670.7
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	167.9	288.9	274.4	80.6	69.6
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	19.6	13.2	9.1	7.9	11.5
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	1277.8	70.3	63.8	91.1	88.6
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.0	0.8	0.1	0.1	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.1	4.0	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.0	0.9	0.1	0.1	0.0
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.0	44.8	1.2	0.7	0.5
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	2.3	113.7	3.6	3.4	6.6
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)			0.0	2.0	
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地・建設仮勘定}} \times 100$ (%)	8.2	5.9	5.6	5.7	6.0
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	118.0	127.3	116.5	97.6	109.3
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	118.0	127.4	118.3	97.1	107.7
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	129.1	108.4	121.6	98.3	107.5
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.2	23.4	1.2	0.1	0.3
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	16.5	25.6	15.7	2.8	6.5

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.6	2.4	2.4	1.4	1.3
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	173.9	207.9	227.4	239.6	182.4
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	42.4	43.9	40.5	41.9	35.5
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	14.0	12.1	10.5	9.4	8.7
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	56.4	56.0	51.0	51.3	44.2
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	13.1	11.5	9.9	8.0	6.7
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	63,874	123,048	137,364	108,272	86,257
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	205,991	707,661	707,843	777,939	801,393
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)					
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)					

(注) 1 表示単位未満を四捨五入

2 総資本 = 負債資本合計

3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。

5 23～27は港湾施設提供事業にかかるものである。

6 16、28の平成17年度については大阪港埋立事業精算に係る過年度分を除いている。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は2.5 km (0.1%) 増加し、4,859.4km となっている。処理面積は 190.505km² で前年度に比べ 0.197 km² (0.1%) 増加し、市陸地面積 191.951km² の 99.2%を占めている。年間処理水量は 12,846 千 m³ (1.9%) 増加し、682,909 千 m³ となっているが、年間使用水量においては、6,909 千 m³ (1.6%) 減少し、426,817 千 m³ となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成20年度	平成19年度	差 引	
			増 減	比 率
管 渠 延 長	4,859.4 ^{km}	4,857.0 ^{km}	2.5 ^{km}	0.1 [%]
抽 水 所	58 ^{か所}	57 ^{か所}	1 ^{か所}	1.8 [%]
処 理 場	12 ^{か所}	12 ^{か所}	0 ^{か所}	0.0 [%]
スラッジセンター	1 ^{か所}	1 ^{か所}	0 ^{か所}	0.0 [%]
1 日 処 理 能 力	2,722 ^{千m³}	2,722 ^{千m³}	0 ^{千m³}	0.0 [%]
排 水 面 積	190.505 ^{km²}	190.308 ^{km²}	0.197 ^{km²}	0.1 [%]
処 理 面 積	190.505 ^{km²}	190.308 ^{km²}	0.197 ^{km²}	0.1 [%]
年 間 処 理 水 量	682,909 ^{千m³}	670,063 ^{千m³}	12,846 ^{千m³}	1.9 [%]
年 間 使 用 水 量	426,817 ^{千m³}	433,726 ^{千m³}	6,909 ^{千m³}	1.6 [%]
職員数(年度末現在)				
損益勘定	1,574 ^人	1,688 ^人	114 ^人	6.8 [%]
資本勘定	191 ^人	197 ^人	6 ^人	3.0 [%]

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成20年度58人、平成19年度40人を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

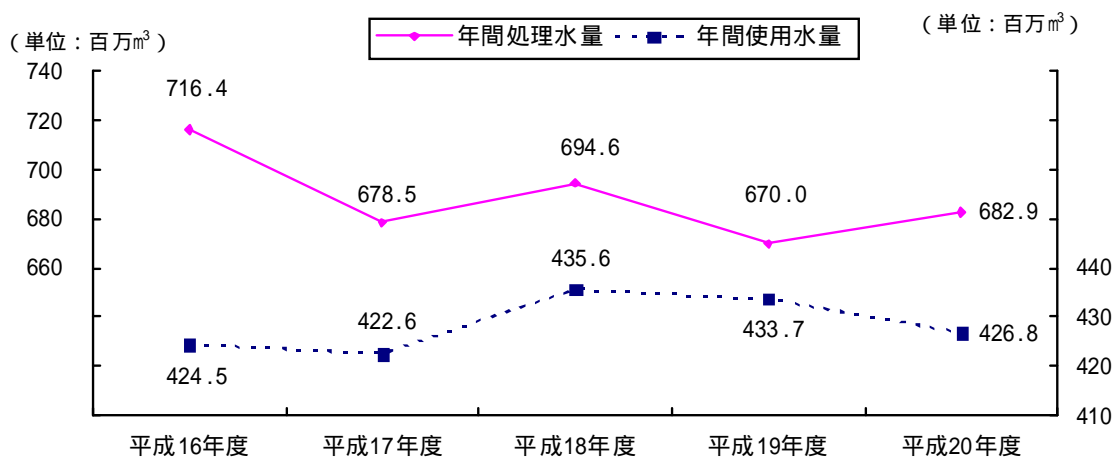
本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積は平成18年度まで横ばいであったが、前年度以降増加している。年間処理水量は、降雨量の影響を受け、前年度は減少したが、当年度は増加している。年間使用水量については、平成18年度から本市施設使用分が計上されている。その影響もあり、平成18年度の年間使用水量は増加したが、前年度以降は減少している。また、下水道施設における職員配置の見直しや管渠の維持管理部門における民間委託化等により、職員数は年々減少している。本事業の最近5か年間の業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2

業 務 実 績 比 較

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	190.094 ^{km²}	100	190.094 ^{km²}	100	190.094 ^{km²}	100	190.308 ^{km²}	100	190.505 ^{km²}	100
年間処理水量	716,457 ^{千m³}	100	678,583 ^{千m³}	95	694,632 ^{千m³}	97	670,063 ^{千m³}	94	682,909 ^{千m³}	95
年間使用水量	424,518 ^{千m³}	100	422,665 ^{千m³}	100	435,632 ^{千m³}	103	433,726 ^{千m³}	102	426,817 ^{千m³}	101
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	1,859	100	1,846	99	1,777	96	1,688	91	1,574	85
資本勘定	224	100	222	99	219	98	197	88	191	85

(注) 平成16年度及び平成17年度の年間使用水量には本市施設分を含まない。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は804億1,500万円で、予算額826億6,300万円に対し、22億4,700万円の減、予算に対する執行率は97.3%となっているが、これは、使用水量の減による下水道使用料の減等があったことによるものである。

収益的支出の決算額は761億9,400万円で、予算額791億4,600万円に対し、29億5,200万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は96.3%となっているが、これは職員数の減等による人件費の減等があったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 82,663,817	千円 80,415,896	千円 2,247,921	% 97.3
営 業 収 益	48,180,734	46,568,856	1,611,878	96.7
営 業 外 収 益	34,383,083	33,747,362	635,721	98.2
特 別 利 益	100,000	99,678	322	99.7

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 79,146,581	千円 76,194,057	千円 2,952,524	% 96.3
営 業 費 用	64,165,944	61,782,868	2,383,076	96.3
営 業 外 費 用	14,950,637	14,411,189	539,448	96.4
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0

（ 2 ） 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は430億4,000万円で、その主なものは企業債収入205億7,900万円、国庫補助金196億1,200万円となっている。予算額582億2,300万円に対し、151億8,200万円の減、予算に対する執行率は73.9%になっているが、これは資本的支出の建設改良費の執行状況に伴って、その財源となる企業債収入や国庫補助金が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は731億1,900万円で、その主なものは建設改良費441億3,200万円、企業債償還金289億8,600万円となっている。予算額877億3,400万円に対し、146億1,400万円の減、予算に対する執行率は83.3%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が128億9,900万円生じているが、これは関係先との調整に日数を要したことや工事施工上の不測の事態が生じたことなどにより年度内の工事の執行が困難になったことによるものである。また、事故繰越額が7億5,600万円生じているが、これは工事施工上の不測の事態が生じたことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、佃～大和田幹線下水管渠築造工事や、舞洲スラッジセンターの第3期建設工事、中浜下水処理場ポンプ棟上家新築工事等を実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて75.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4

予算決算比較対照表（資本の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	58,223,426 ^{千円}	43,040,555 ^{千円}	15,182,871 ^{千円}	73.9%
企 業 債	28,582,000	20,579,556	8,002,445	72.0
固定資産売却代金	5,650	2,753	2,897	48.7
国庫補助金	25,168,359	19,612,797	5,555,562	77.9
一般会計補助金	1,287,603	1,287,603	0	100.0
工事負担金	3,179,814	1,557,741	1,622,073	49.0
雑収入	0	105	105	-

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	87,734,426 ^{千円}	73,119,448 ^{千円}	12,899,632 ^{千円}	1,715,346 ^{千円}	83.3%
建設改良費	58,661,238	44,132,100	12,899,632	1,629,506	75.2
企業債償還金	28,986,188	28,986,188	0	0	100.0
繰延勘定支払金	87,000	1,160	0	85,840	1.3

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
管 渠 工 事 費	22,135,871 ^{千円}	17,096,904 ^{千円}	77.2%
幹 線 工 事	6,782,853	5,651,992	83.3
枝 線 工 事	12,259,403	9,003,561	73.4
水洗普及事業等	930,357	930,357	100.0
流域下水道負担金	196,013	196,013	100.0
維持強化等	765,798	765,798	100.0
他事業関連事業	1,201,446	549,183	45.7
抽 水 所 工 事 費	4,454,889	3,175,190	71.3
抽 水 所 建 設	4,155,002	2,910,046	70.0
維 持 強 化 等	27,742	27,742	100.0
他事業関連事業	272,145	237,402	87.2
処 理 場 工 事 費	32,070,478	23,860,006	74.4
処 理 場 建 設	31,125,491	22,955,312	73.8
技 術 開 発 等	506,133	506,133	100.0
他事業関連事業	438,855	398,562	90.8
合 計	58,661,238	44,132,100	75.2

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 782 億 3,100 万円、費用 749 億 3,600 万円で、差引き 32 億 9,500 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 46 億 7,700 万円に比べ 13 億 8,200 万円純利益が減少しているが、これは費用が減少したものの、下水道使用料や一般会計補助金等の収益がそれを上回る減少となったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、一般会計補助金で 23 億 1,600 万円 (6.5%)、下水道使用料で 13 億 4,400 万円 (3.0%)、特別利益で 4 億 300 万円 (80.2%) などの減があったことにより、収益合計では、前年度に比べ、42 億 3,600 万円 (5.1%) 減少し、782 億 3,100 万円となっている。

なお、収益では下水道使用料の占める割合が最も大きく 55.5% (前年度 54.2%) となっており、続いて一般会計補助金 42.6% (前年度 43.2%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、修繕費で 15 億 6,000 万円 (66.2%) などの増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 20 億 7,500 万円 (13.2%)、委託料で 15 億 9,900 万円 (22.9%)、職員数の減等により人件費で 12 億 3,200 万円 (7.2%) などの減があったため、費用合計では、前年度に比べ 28 億 5,400 万円 (3.7%) 減少し、749 億 3,600 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 36.6% (前年度 35.2%) となっており、続いて人件費 21.3% (前年度 22.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費 18.2% (前年度 20.2%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 104.4% (前年度 106.0%)、特別損益を除く経常収支比率は 104.3% (前年度 105.4%) といずれも前年度に比べ低下しており、業務活動の成果を示す営業比率も 72.8% (前年度 74.2%) と前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成20年度		平成19年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 78,231,829	% 100.0	千円 82,468,739	% 100.0	千円 4,236,910	% 5.1
営 業 収 益	44,391,339	56.7	45,784,760	55.5	1,393,421	3.0
下 水 道 使 用 料	43,388,680	55.5	44,733,628	54.2	1,344,948	3.0
受 託 事 業 収 益	4,566	0.0	16,989	0.0	12,424	73.1
そ の 他 営 業 収 益	998,093	1.3	1,034,143	1.3	36,050	3.5
営 業 外 収 益	33,740,812	43.1	36,181,148	43.9	2,440,335	6.7
一 般 会 計 補 助 金	33,292,772	42.6	35,609,033	43.2	2,316,261	6.5
国 庫 補 助 金	7,728	0.0	60,905	0.1	53,177	87.3
そ の 他	440,312	0.6	511,210	0.6	70,898	13.9
特 別 利 益	99,678	0.1	502,831	0.6	403,153	80.2
費 用	74,936,612	100.0	77,791,110	100.0	2,854,498	3.7
営 業 費 用	60,946,394	81.3	61,703,282	79.3	756,888	1.2
人 件 費	15,937,754	21.3	17,170,418	22.1	1,232,664	7.2
動 力 費	4,280,039	5.7	4,053,413	5.2	226,627	5.6
修 繕 費	3,917,820	5.2	2,357,177	3.0	1,560,644	66.2
役 務 費	690,601	0.9	676,680	0.9	13,920	2.1
委 託 料	5,388,460	7.2	6,988,420	9.0	1,599,960	22.9
減 価 償 却 費	27,408,771	36.6	27,416,001	35.2	7,229	0.0
そ の 他	3,322,949	4.4	3,041,174	3.9	281,775	9.3
営 業 外 費 用	13,990,218	18.7	16,087,828	20.7	2,097,610	13.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,674,811	18.2	15,749,915	20.2	2,075,104	13.2
そ の 他	315,407	0.4	337,913	0.4	22,506	6.7
経 常 利 益 (注) (経 常 損 失)	3,195,539	-	4,174,798	-	979,259	23.5
純 利 益 (純 損 失)	3,295,217	-	4,677,629	-	1,382,412	29.6
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	3,295,217	-	4,677,629	-	1,382,412	29.6

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成20年度	平成19年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	104.4 %	106.0 %	1.6 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	104.3 %	105.4 %	1.1 %
営 業 比 率 (注3)	72.8 %	74.2 %	1.4 %
使 用 料 単 価 (注4)	101.66 円 / m ³	103.14 円 / m ³	1.48 円 / m ³
処 理 原 価 (注5)	90.23 円 / m ³	90.01 円 / m ³	0.22 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$

6 4及び5については小数点第3位以下を四捨五入して表示している。

(3) 経営収支の推移

収益では、営業外収益の一般会計補助金として収入していた本市施設の使用料を、平成18年度以降営業収益の下水道使用料として収入するよう見直したことから営業収益が増加し営業外収益が減少している。下水道使用料の減少により、収益全体としては年々減少しているが、当年度は一般会計補助金の減少や特別利益の減少等もあり大きく減少している。

一方、費用では、営業費用は年々減少しており、また、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少しており、費用全体としては年々減少している。

経営収支は、当年度は32億9,500万円の純利益を生じた。前年度末未処分利益剰余金は全額減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は32億9,500万円となっている。

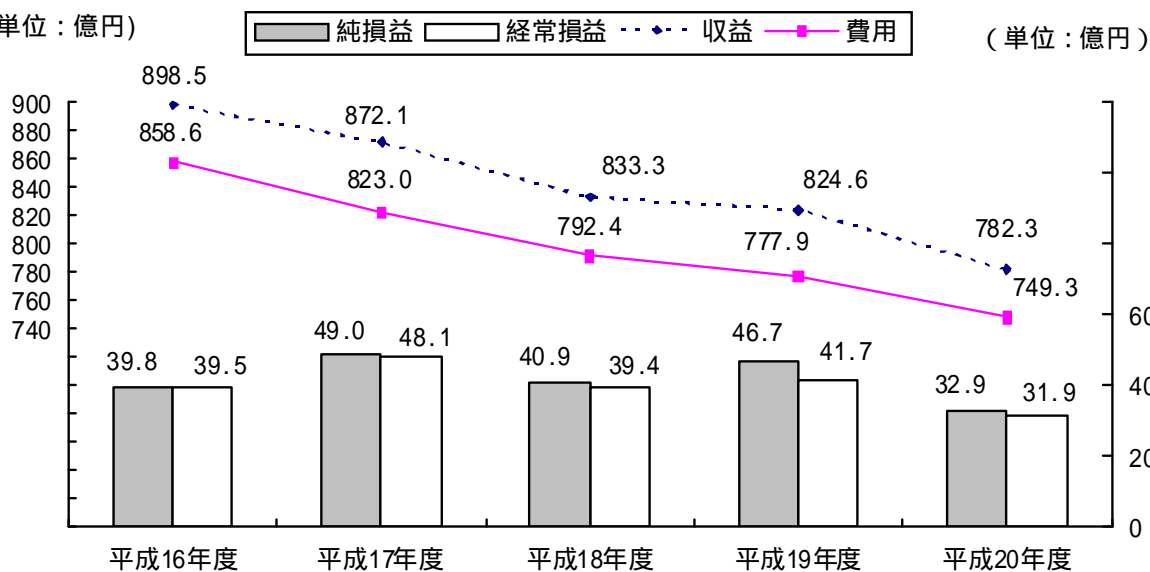
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと表-7のとおりである。

表 - 7

経営収支比較

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	千円 89,858,002	100	千円 87,215,568	97	千円 83,339,761	93	千円 82,468,739	92	千円 78,231,829	87
営業収益	44,340,054	100	43,689,079	99	46,267,288	104	45,784,760	103	44,391,339	100
営業外収益	45,481,453	100	43,438,941	96	36,920,346	81	36,181,148	80	33,740,812	74
特別利益	36,496	100	87,548	240	152,127	417	502,831	1378	99,678	273
費 用	85,869,229	100	82,309,417	96	79,247,199	92	77,791,110	91	74,936,612	87
営業費用	66,249,687	100	64,122,163	97	62,225,943	94	61,703,282	93	60,946,394	92
営業外費用	19,619,542	100	18,187,254	93	17,021,256	87	16,087,828	82	13,990,218	71
經常利益 (經常損失)	3,952,277	100	4,818,604	122	3,940,435	100	4,174,798	106	3,195,539	81
純 利 益 (純損失)	3,988,773	100	4,906,152	123	4,092,562	103	4,677,629	117	3,295,217	83
年度末未処 分利益剰余金 (年度末未 処理欠損金)	637,905	-	4,268,246	-	4,092,562	-	4,677,629	-	3,295,217	-
収 支 比 率	% 104.6	-	% 106.0	-	% 105.2	-	% 106.0	-	% 104.4	-
經常収支比率	% 104.6	-	% 105.9	-	% 105.0	-	% 105.4	-	% 104.3	-
営 業 比 率	% 66.9	-	% 68.1	-	% 74.4	-	% 74.2	-	% 72.8	-
使用料単価	円/m ³ 100.70	100	円/m ³ 100.20	100	円/m ³ 103.57	103	円/m ³ 103.14	102	円/m ³ 101.66	101
処 理 原 価	円/m ³ 92.23	100	円/m ³ 90.77	98	円/m ³ 90.99	99	円/m ³ 90.01	98	円/m ³ 90.23	98

(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物、機械及び装置等の減があったものの、建設仮勘定、短期貸付金、前払金等の増があったため、218億3,800万円(1.7%)増加し、1兆3,084億8,800万円となっている。このうち有形固定資産は1兆2,338億7,200万円であって、資産合計の94.3%(前年度94.8%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、負担金の減があったものの、未払金等の増により56億2,900万円(15.5%)増加し、420億1,800万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金や利益剰余金等の減があったものの、国庫補助金等の増により162億900万円(1.3%)増加し、1兆2,664億6,900万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の42.6%(前年度44.0%)を占め、5,576億7,600万円となっている。

また借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ30億2,900万円(0.5%)減少し、5,996億9,500万円となり、資産合計の45.8%(前年度46.8%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,261,885,137	96.4	1,248,021,476	97.0	13,863,661	1.1
有 形 固 定 資 産	1,233,872,723	94.3	1,220,098,512	94.8	13,774,212	1.1
土 地	94,250,382	7.2	93,947,946	7.3	302,436	0.3
建 築 物	68,489,289	5.2	69,024,921	5.4	535,632	0.8
構 築 物	748,459,209	57.2	748,065,205	58.1	394,004	0.1
機 械 及 び 装 置	242,568,563	18.5	243,016,541	18.9	447,977	0.2
車 両 運 搬 具	289,184	0.0	300,883	0.0	11,699	3.9
工 具、器 具 及 び 備 品	434,740	0.0	473,317	0.0	38,577	8.2
建 設 仮 勘 定	79,381,355	6.1	65,269,698	5.1	14,111,657	21.6
無 形 固 定 資 産	20,320,611	1.6	20,291,379	1.6	29,232	0.1
投 資 債 権	7,691,802	0.6	7,631,585	0.6	60,217	0.8
受 益 債 権	7,399,042	0.6	7,328,715	0.6	70,327	1.0
出 資 金	20,000	0.0	30,000	0.0	10,000	33.3
そ の 他 投 資	272,760	0.0	272,870	0.0	110	0.0
流 動 資 産	46,327,655	3.5	38,299,838	3.0	8,027,817	21.0
現 金 ・ 預 金	214,375	0.0	213,737	0.0	639	0.3
未 収 金	7,077,894	0.5	6,954,342	0.5	123,552	1.8
貯 蔵 品	30,981	0.0	60,787	0.0	29,806	49.0
短 期 貸 付 金	32,600,000	2.5	25,150,000	2.0	7,450,000	29.6
前 払 金	6,399,457	0.5	5,916,344	0.5	483,114	8.2
そ の 他 流 動 資 産	4,948	0.0	4,629	0.0	319	6.9
繰 延 勘 定 資 産	275,419	0.0	328,146	0.0	52,728	16.1
資 産 合 計	1,308,488,210	100.0	1,286,649,460	100.0	21,838,750	1.7
固 定 負 債	11,354,155	0.9	11,410,292	0.9	56,137	0.5
負 担 金	386,155	0.0	442,292	0.0	56,137	12.7
企 業 債	10,968,000	0.8	10,968,000	0.9	0	0.0
流 動 負 債	30,664,218	2.3	24,978,788	1.9	5,685,429	22.8
未 払 金	30,470,743	2.3	24,860,539	1.9	5,610,204	22.6
前 受 金	183,120	0.0	109,460	0.0	73,660	67.3
預 り 金	10,354	0.0	8,789	0.0	1,565	17.8
負 債 計	42,018,373	3.2	36,389,080	2.8	5,629,293	15.5
資 本 金	618,418,312	47.3	622,144,871	48.4	3,726,558	0.6
自 己 資 本 金	60,741,432	4.6	55,809,084	4.3	4,932,348	8.8
借 入 資 本 金	557,676,880	42.6	566,335,786	44.0	8,658,906	1.5
剰 余 金	648,051,525	49.5	628,115,510	48.8	19,936,016	3.2
資 本 剰 余 金	644,756,308	49.3	623,437,880	48.5	21,318,428	3.4
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.4	5,382,997	0.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	16,089,741	1.2	15,967,445	1.2	122,296	0.8
国 庫 補 助 金	506,191,918	38.7	487,769,672	37.9	18,422,245	3.8
府 補 助 金	9,558,119	0.7	9,563,389	0.7	5,270	0.1
一 般 会 計 補 助 金	14,192,607	1.1	12,960,882	1.0	1,231,726	9.5
工 事 負 担 金	93,340,926	7.1	91,793,496	7.1	1,547,430	1.7
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	3,295,217	0.3	4,677,629	0.4	1,382,412	29.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	3,295,217	0.3	4,677,629	0.4	1,382,412	29.6
[当 年 度 純 利 益] [(当 年 度 純 損 失)]	(3,295,217)	(0.3)	(4,677,629)	(0.4)	(1,382,412)	(29.6)
資 本 計	1,266,469,838	96.8	1,250,260,380	97.2	16,209,457	1.3
負 債 資 本 合 計	1,308,488,210	100.0	1,286,649,460	100.0	21,838,750	1.7

(平成20年度末)

(平成19年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額 553,676,740千円

529,319,619千円

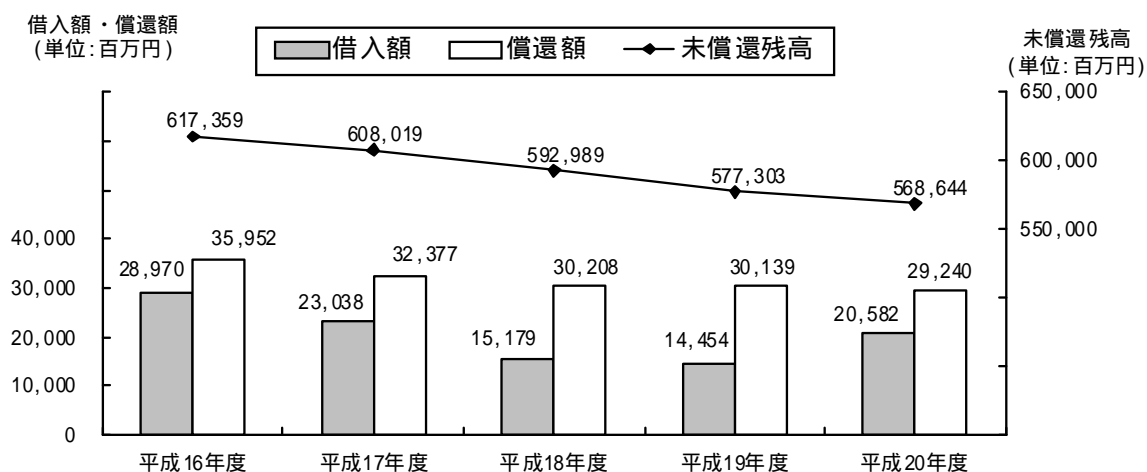
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、未償還残高は平成16年度末で6,173億5,900万円であったが償還額は借入額を上回り、未償還残高も徐々に減少し、当年度末の未償還残高は5,686億4,400万円となっている。

前年度に比べて、当年度は借入額が増加しているが、これは、前年度の建設改良費において多額の繰越額を生じていたものの執行が当年度進んだためである。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の補助金であり、当年度の繰入金の合計は345億8,000万円で、雨水処理に要する経費等について収益的収入の補助金332億9,200万円が、建設改良に要する経費について資本的収入の補助金12億8,700万円が繰り入れられている。

当年度の繰入金は前年度に比べ、収益的収入については、23億1,600万円減少し、資本的収入については4,400万円増加している。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区 分	年 度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 44,807,541	100	千円 42,058,005	94	千円 36,327,818	81	千円 35,609,033	79	千円 33,292,772	74
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,970,435	100	1,159,152	59	1,199,202	61	1,243,582	63	1,287,603	65
合 計		46,777,976	100	43,217,157	92	37,527,020	80	36,852,615	79	34,580,375	74
収益的収入に対する 繰入率		49.9 %		48.2 %		43.6 %		43.2 %		42.6 %	
資本的収入に対する 繰入率		3.6 %		2.6 %		3.8 %		3.8 %		3.0 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で314億9,400万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で291億5,200万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は23億4,200万円増加し、当年度末における運転資金残額は156億6,300万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が、損益勘定留保資金で4億5,300万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は152億900万円となる。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表-11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	46,736,029,016	資金の流入した収益	78,230,688,502
費用総額	74,936,611,675	収益総額	78,231,828,942
減価償却費	27,408,771,126	雑収益	1,140,440
固定資産除却費	723,058,531		
繰延勘定償却	56,332,250		
雑支出	12,420,752		
経営収支面の資金剰余	31,494,659,486		
建設改良費	44,132,100,352	企業債	20,579,555,500
企業債償還金	28,986,187,798	固定資産売却代金	2,753,250
繰延勘定支払金	1,160,000	国庫補助金	19,612,797,000
		一般会計補助金	1,287,603,000
		工事負担金	1,557,740,805
		雑収入	105,000
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	926,621,587
		建設等資金収支面の資金不足	29,152,272,008
運転資金の増加	2,342,387,478		
計	122,197,864,644	計	122,197,864,644

表-12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成20年度末	平成19年度末	対前年度増減
	円	円	円
流動資産(A)	46,327,655,252	38,299,838,306	8,027,816,946
流動負債(B)	30,664,217,551	24,978,788,083	5,685,429,468
運 転 資 金 (A - B)	15,663,437,701	13,321,050,223	2,342,387,478

5 意見

本事業においては、平成 17 年度に未処理欠損金を解消して以降、純利益を計上しており、当年度においても 32 億 9,500 万円の純利益を計上している。

しかしながら、収益では、使用水量が当年度においても減少するなど総じて減少傾向にあり、当面、増収は期待できない状況にある。費用においても、人件費や支払利息等の減少により費用全体としては減少傾向にあるものの、舞洲スラッジセンターの整備、合流式下水道の改善工事、浸水対策としての下水道幹線の築造工事等に多額の事業費を要し、これらの施設の稼働に伴う資本費や維持管理費の増加が見込まれる。また、本市では早くから下水道整備を進めてきたことから、老朽化した施設の改築・更新が喫緊の課題となっており、これらに係る事業費の増加も見込まれる。こうしたことから、今後の経営収支については、依然として厳しい状況が予測されるため、より安定した経営に向けた取組みが求められる。

建設局では管渠維持作業の民間委託化や抽水所の遠方制御等の取組みを進めているところであるが、本市の下水道事業に従事する職員数は他都市と比べて依然として多い。今後は、さらなる効率化を推進し、人件費、物件費の削減を図る一方で委託業務に係る監督を適切に行うなど、下水道サービスの質を維持・向上させるよう留意されたい。

さらに、平成 21 年度以降も、建設改良事業については平成 17 年度予算規模（454 億円）へ抑制することとされていることから、事業の実施にあたっては、財源の有効配分の観点からも、事業の選択と集中を徹底することにより重点化を図り、計画的に推進されたい。

また、建設改良費において、当年度は前年度に比べて事務手続の改善が図られ、繰越額が減少したものの、予算額の約 22% を占める 128 億 9,900 万円の多額の翌年度繰越額を生じているので、引き続き、工事の発注から施工に至る進捗管理を徹底し、予算の計画的な執行に努められたい。

なお、固定資産台帳の一部で誤りが見受けられたことから、固定資産の適正な管理を行うために台帳の整備に努められたい。

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	96.6	96.9	97.3	97.0	96.4
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	49.1	47.6	46.4	44.9	43.5
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	48.2	50.2	51.8	53.2	54.2
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	200.4	193.3	188.0	182.5	178.0
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	99.3	99.1	99.1	98.9	98.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	124.2	137.4	149.3	153.3	151.1
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	28.3	34.9	44.5	28.7	23.8
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	1.2	0.8	1.2	0.9	0.7
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	107.5	99.4	93.2	88.1	84.6
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.1 (0.2)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.2 (2.3)	1.1 (2.1)	1.3 (2.3)	1.3 (2.2)	1.0 (1.8)
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	4.9 (9.9)	4.6 (9.1)	4.7 (8.5)	5.4 (9.7)	6.3 (11.1)
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.2	1.9	1.3	1.3	1.8
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・仮勘定} + \text{減価償却額}} \times 100$ (%)	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	104.6	106.0	105.2	106.0	104.4
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	104.6	105.9	105.0	105.4	104.3
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	66.9 (134.6)	68.1 (133.7)	74.4 (132.7)	74.2 (131.9)	72.8 (127.5)
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	9.1 (4.5)	11.3 (5.7)	8.9 (5.0)	10.2 (5.7)	7.4 (4.3)

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.1	2.9	2.8	2.7	2.4
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	134.6	120.9	111.3	109.0	105.8
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	83.6 (40.8)	75.9 (38.1)	66.4 (36.8)	66.8 (37.2)	66.8 (37.8)
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	45.5 (22.2)	42.9 (21.5)	37.7 (20.9)	34.9 (19.4)	32.4 (18.4)
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	128.0 (62.5)	117.5 (59.0)	103.1 (57.1)	101.7 (56.6)	98.1 (55.5)
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	53.1 (25.9)	48.3 (24.2)	44.3 (24.6)	41.5 (23.3)	40.7 (23.0)
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	23,852	23,667	26,037	27,124	28,203
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	570,995	585,563	608,918	647,267	699,078
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	1.5 (0.7)				
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)					

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 11~14、19、21、24~27、30の()書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

